

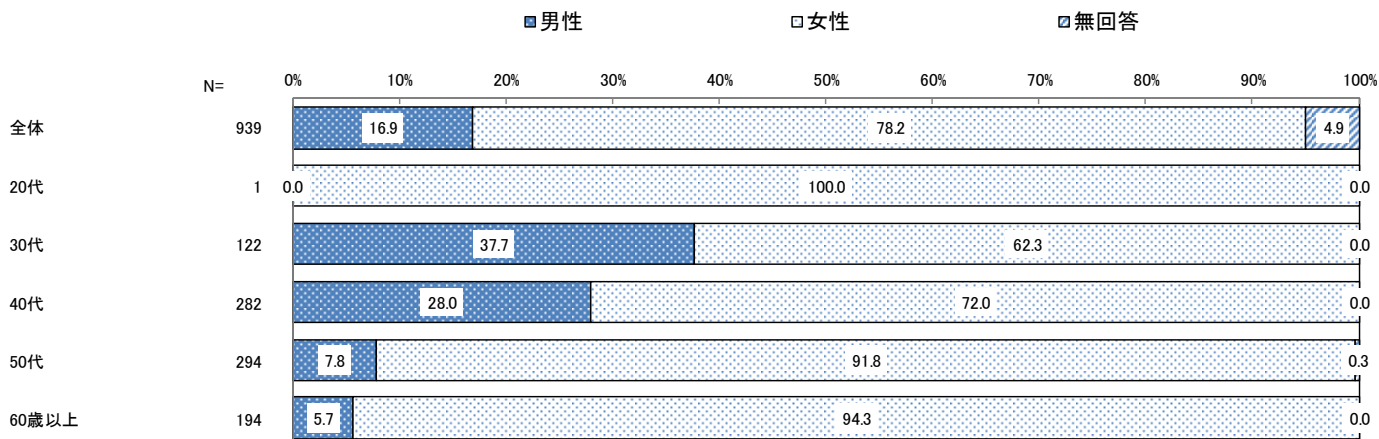
第8章 介護支援専門員調査

1. 回答者の属性

(1) 性別

問1 あなたの性別は。(〇は1つ)

【図表 8-1-1 性別×年齢別】



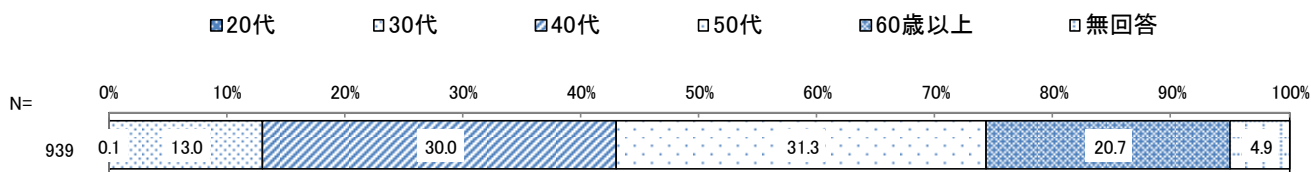
対象者の性別は、「男性」が16.9%、「女性」が78.2%となっている。

年齢別にみると、標本数が1であった20代を除けば、年齢が上がるにつれて女性の割合が高くなっており、50代、60歳以上では9割台となっている。

(2) 年齢

問2 あなたの年齢は。(令和元年6月1日現在) (〇は1つ)

【図表 8-2-1 年齢】

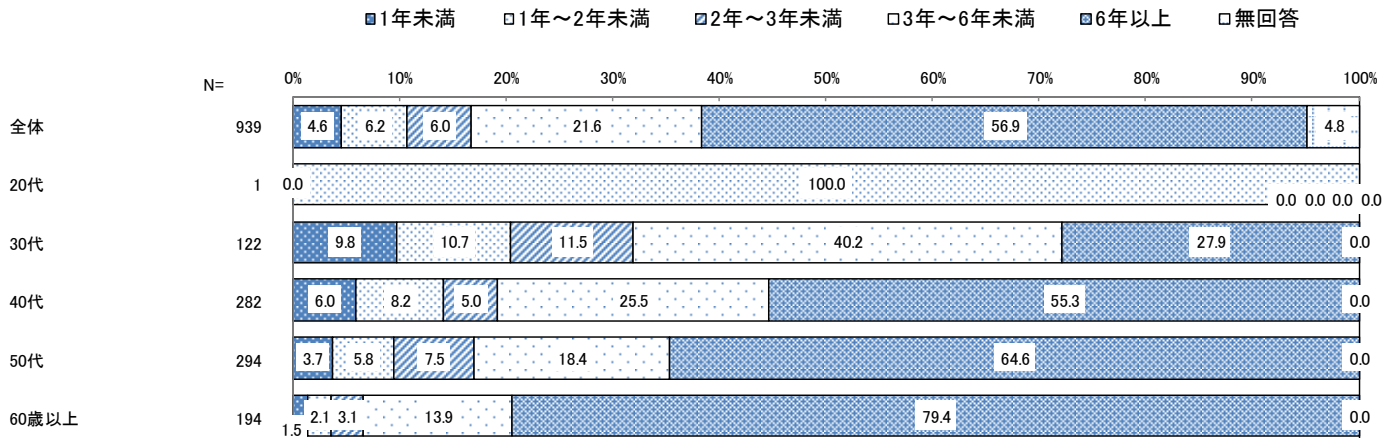


年齢は、「50代」が31.3%で最も高く、次いで「40代」が30.0%、「60歳以上」が20.7%となっている。

(3) 介護支援専門員としての経験年数

問3 あなたが介護支援専門員として働き始めてから何年ですか。(○は1つ)

【図表 8-3-1 介護支援専門員としての経験年数×年齢別】



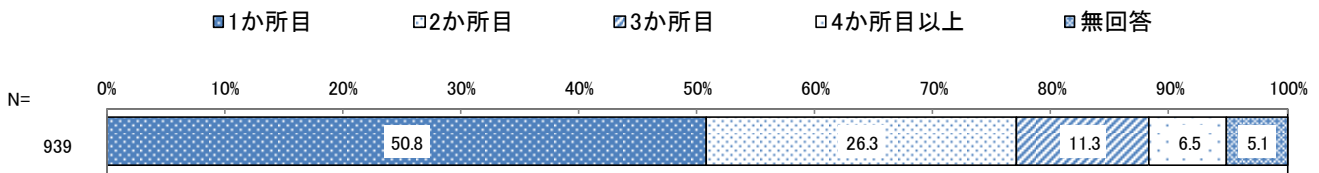
介護支援専門員歴は、「6年以上」が56.9%で最も高く、次いで「3年～6年未満」が21.6%、「1年～2年未満」が6.2%となっている。

年齢別にみると、標本数が1であった20代を除けば、年齢が上がるにつれて経験年数が長くなっており、40代、50代、60歳以上では「6年以上」の割合が半数を超えている。

(4) 介護支援専門員としての経験事業所数

問4 あなたが現在勤めている居宅介護支援事業所、いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）は、介護支援専門員として働き始めて何か所目の事業所ですか。（異動などによる同一法人内での勤務地の変更は除きます）

【図表 8-4-1 介護支援専門員としての経験事業所数】



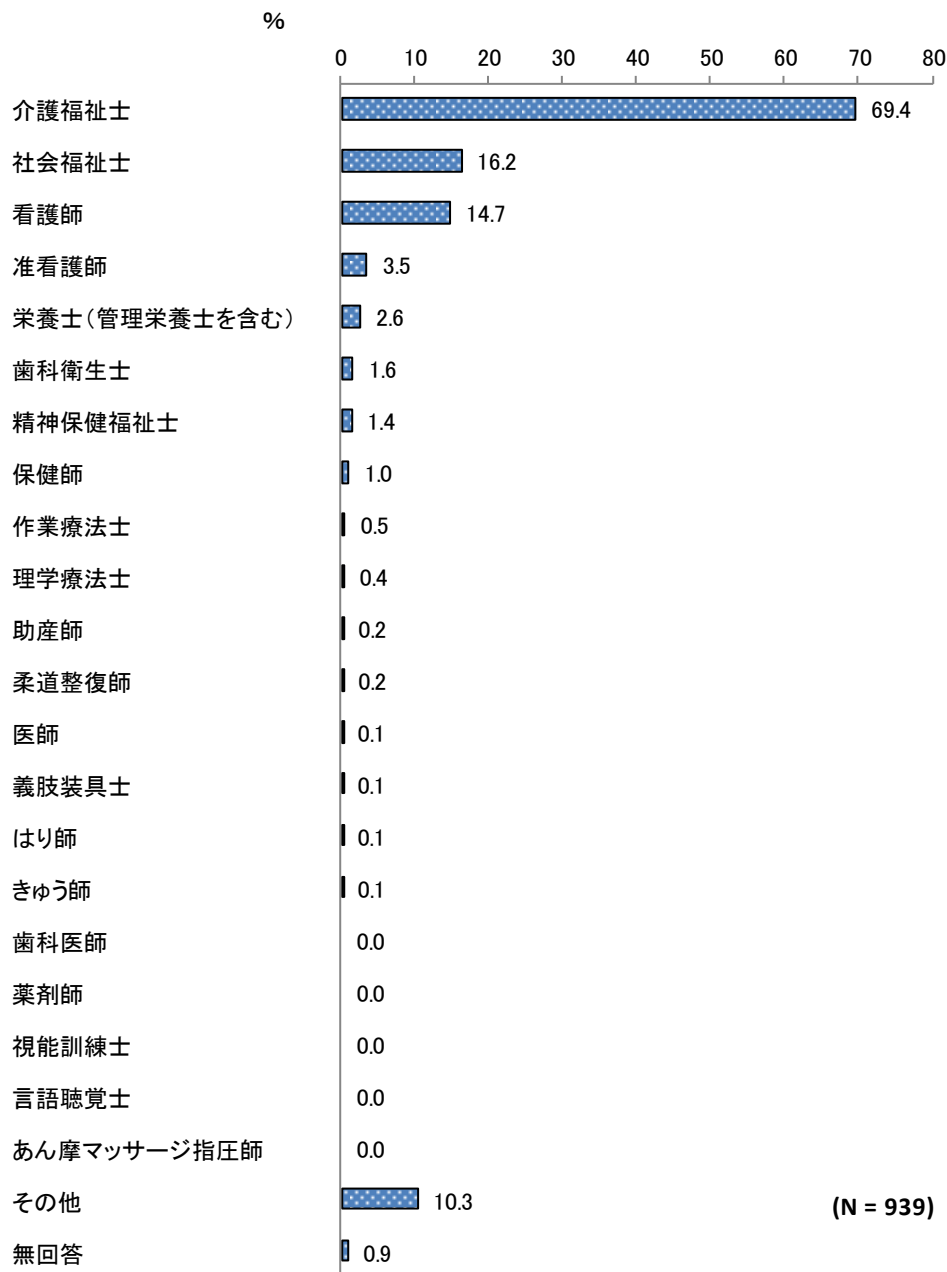
介護支援専門員としての経験事業所数は、「1か所目」が50.8%で最も高く、次いで「2か所目」が26.3%、「3か所目」が11.3%となっている。

(5) 介護支援専門員以外に取得している資格

問5 あなたが介護支援専門員以外に取得している資格などは何ですか。

(○はいくつでも)

【図表 8-5-1 介護支援専門員以外に取得している資格】



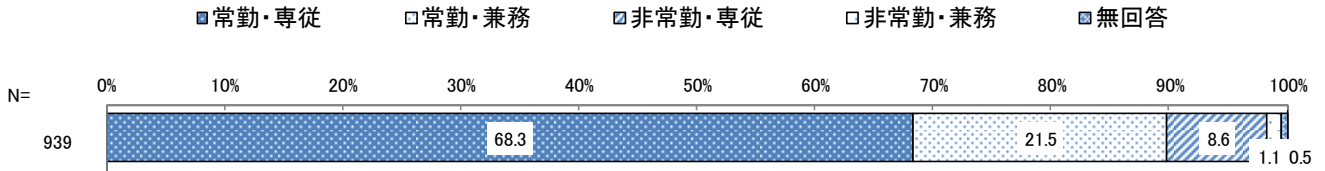
介護支援専門員以外に取得している資格は、「介護福祉士」が 69.4%で最も高く、次いで「社会福祉士」が 16.2%、「看護師」が 14.7%となっている。

(6) 勤務状況

① 勤務形態

問6 あなたの勤務形態は次のうちどれですか。(○は1つ)

【図表 8-6-1 勤務形態】



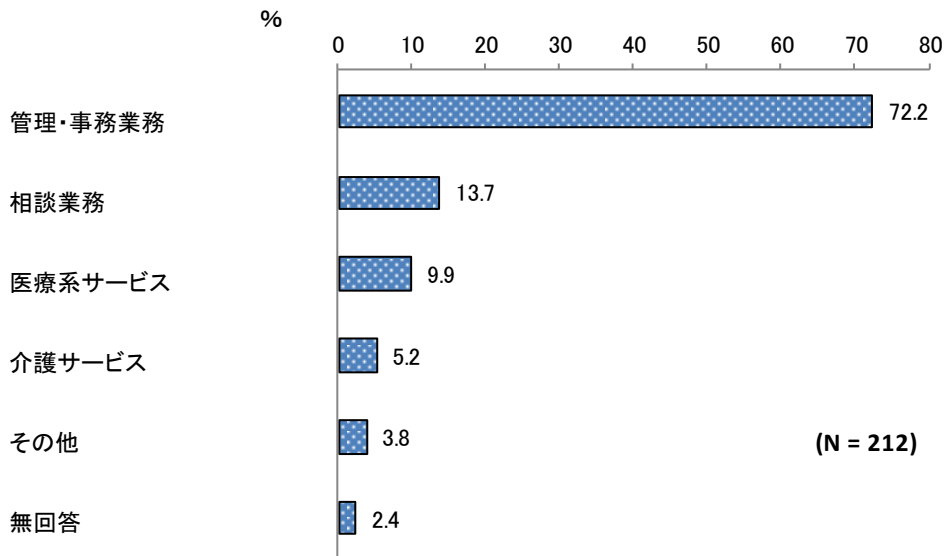
勤務形態は、「常勤・専従」と「常勤・兼務」を合わせた『常勤』が 89.8%となっている。

② 兼務内容

問6で「2」か「4」と答えた方にうかがいます。

問6-1 どのような業務を兼務していますか。(○はいくつでも)

【図表 8-6-2 兼務内容】



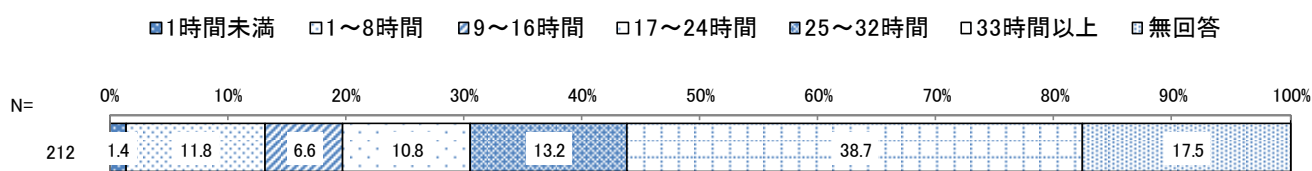
兼務内容は、「管理・事務業務」が 72.2%で最も高く、次いで「相談業務」が 13.7%、「医療系サービス」が 9.9%となっている。

③ 従事時間

問 6 で「2」か「4」と答えた方にうかがいます。

問 6 - 2 1 週間のうち、居宅介護支援、介護予防支援に従事する時間は平均どれくらいですか。

【図表 8-6-3 従事時間】

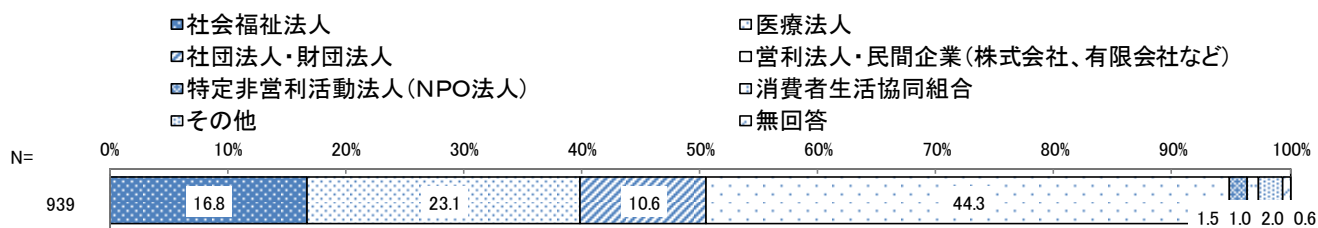


従事時間は、「33 時間以上」が 38.7%で最も高く、次いで「25~32 時間」が 13.2%、「1~8 時間」が 11.8%となっている。

(7) 事業所の法人種別

問 7 あなたが所属している居宅介護支援事業所、いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）の法人種別などは何ですか。（○は1つ）

【図表 8-7-1 事業所の法人種別】

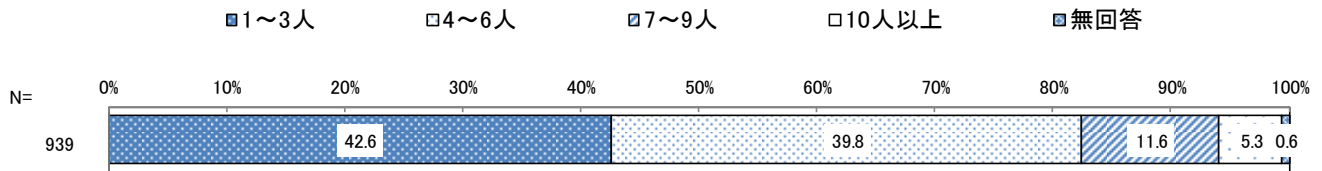


事業所の法人種別は、「営利法人・民間企業（株式会社、有限会社など）」が 44.3%で最も高く、次いで「医療法人」が 23.1%、「社会福祉法人」が 16.8%となっている。

(8) 事業所の介護支援専門員数

問8 あなたが所属している居宅介護支援事業所、いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）には、あなたを含めて何人の介護支援専門員がいますか。

【図表 8-8-1 事業所の介護支援専門員数】



事業所の介護支援専門員数は、「1～3人」が42.6%で最も高く、次いで「4～6人」が39.8%、「7～9人」が11.6%となっている。

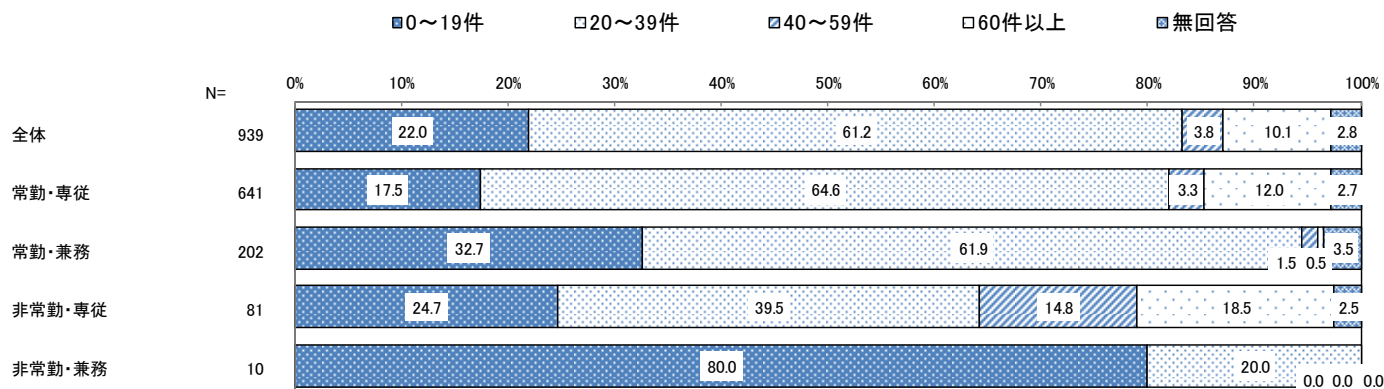
2. ケアマネジメントについて

(1) 給付管理件数

以下の設問（【問9】～【問14-2】）は、令和元年6月の状況についてお答えください。

問9 あなたが給付管理を行ったケース（利用者が6月にサービスを利用し、介護報酬の対象となったケース）は何件ですか。

【図表 8-9-1 給付管理件数×勤務形態別】



給付管理件数は、「20～39件」が61.2%で最も高く、次いで「0～19件」が22.0%、「60件以上」が10.1%となっている。

令和元年6月の介護支援専門員一人あたりの給付管理件数は30.6件となっている。なお、平成28年10月の一人あたりの給付管理件数は26.3件となっている。

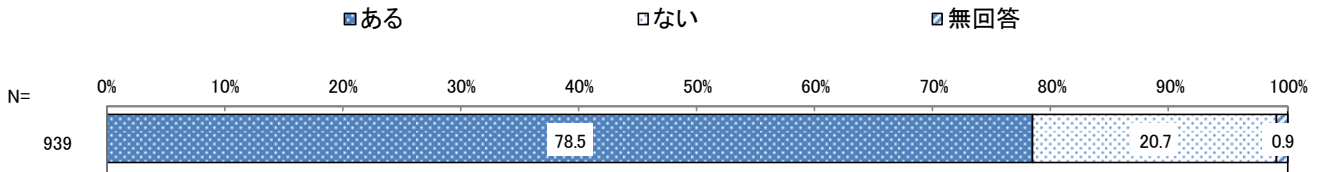
勤務形態別にみると、常勤・兼務、非常勤・兼務では「0～19件」の割合が、非常勤・専従では「40～59件」の割合が他と比べて高くなっている。

(2) 保険外サービスを組み合わせたケアプラン

① 保険外サービスを組み合わせたケアプランの有無

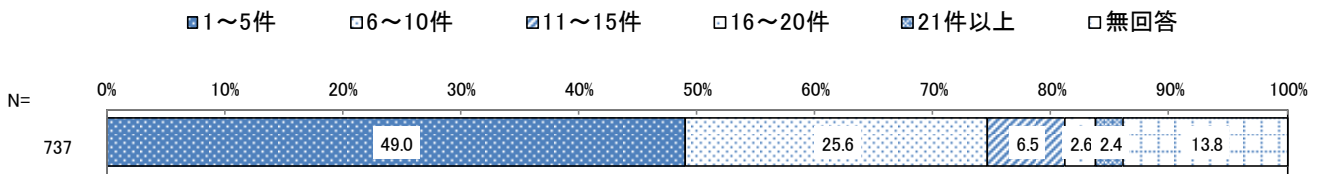
問 10 市の福祉サービス、ボランティアなどの保険外サービスを組み合わせて作成したケアプランはありますか。(○は1つ)
あればその件数も記入してください。

【図表 8-10-1 保険外サービスを組み合わせたケアプランの有無】



ケアマネジャー全体 (939 人) の 78.5% (737 人) が保険外サービスを組み合わせたケアプランを作成したと回答している。

【図表 8-10-2 保険外サービスを組み合わせたケアプランの件数】



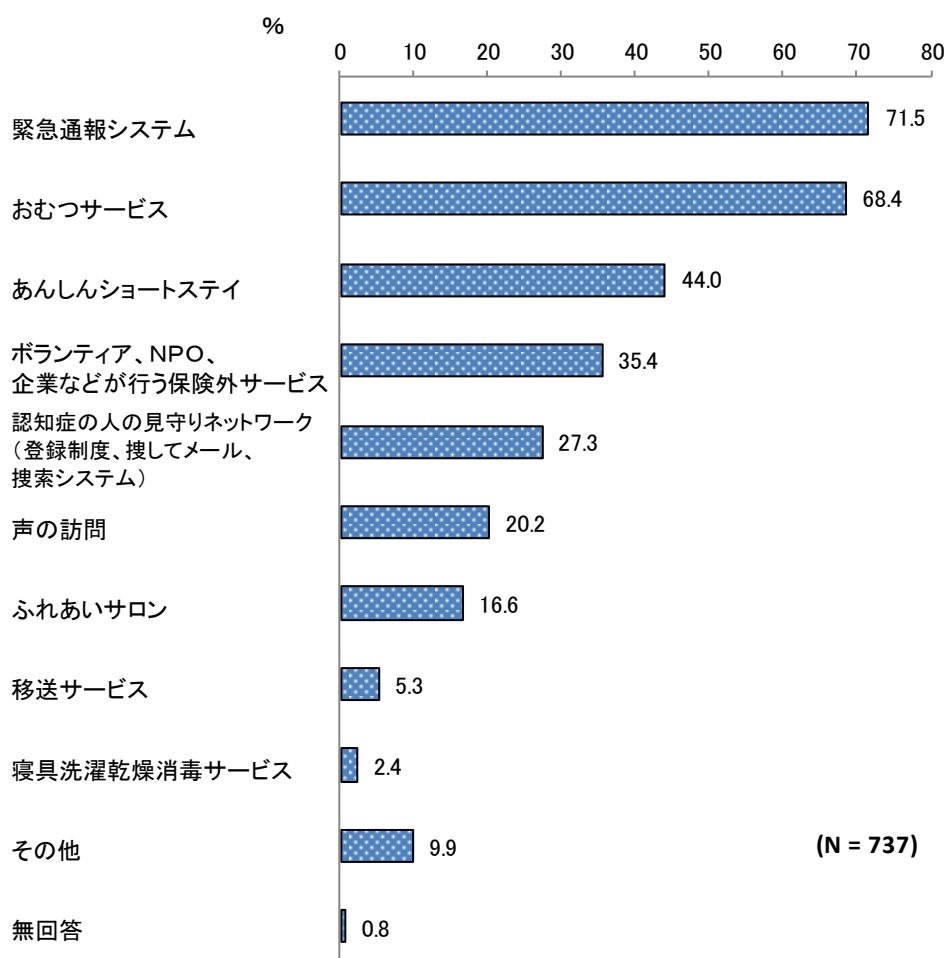
保険外サービスを組み合わせたケアプランの件数は、「1~5 件」が 49.0%で最も高く、次いで「6~10 件」が 25.6%、「11~15 件」が 6.5%となっている。

②ケアプランで組み合わせた保険外サービスの種類

問 10 で「1」と答えた方にうかがいます。

問 10-1 そのサービスの種類は何ですか。該当するものの番号を○で囲んでください。
(○はいくつでも)

【図表 8-10-3 ケアプランで組み合わせた保険外サービスの種類】



ケアプランで組み合わせた保険外サービスの種類は、「緊急通報システム」が 71.5%で最も高く、次いで「おむつサービス」が 68.4%、「あんしんショートステイ」が 44.0%となっている。

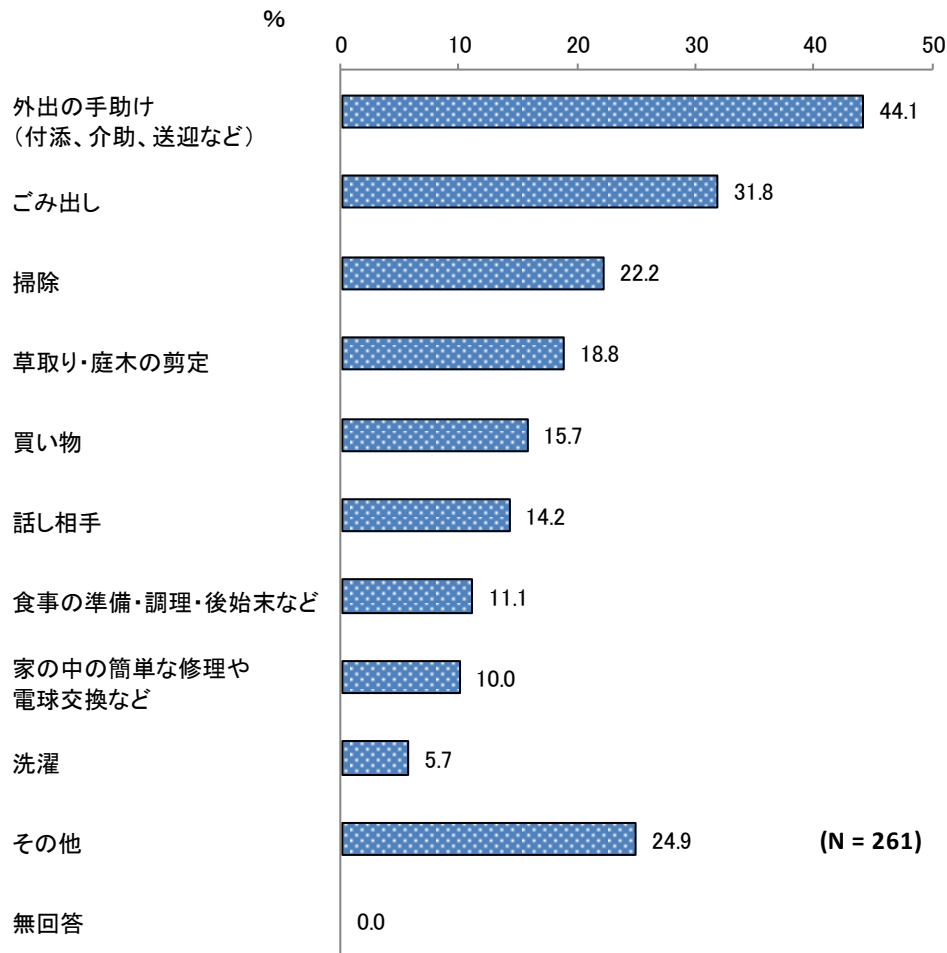
③ケアプランで組み合わせたボランティアなどが行う保険外サービスの内容

問 10-1 で「9」と答えた方にうかがいます。

問 10-2 ケアプランで組み合わせた保険外サービスの内容は何ですか。

(〇はいくつでも)

【図表 8-10-4 ケアプランで組み合わせたボランティアなどが行う保険外サービスの内容】



ケアプランで組み合わせたボランティアなどが行う保険外サービスの内容は、「外出の手助け（付添、介助、送迎など）」が 44.1%で最も高く、次いで「ごみ出し」が 31.8%、「その他」が 24.9%となっている。

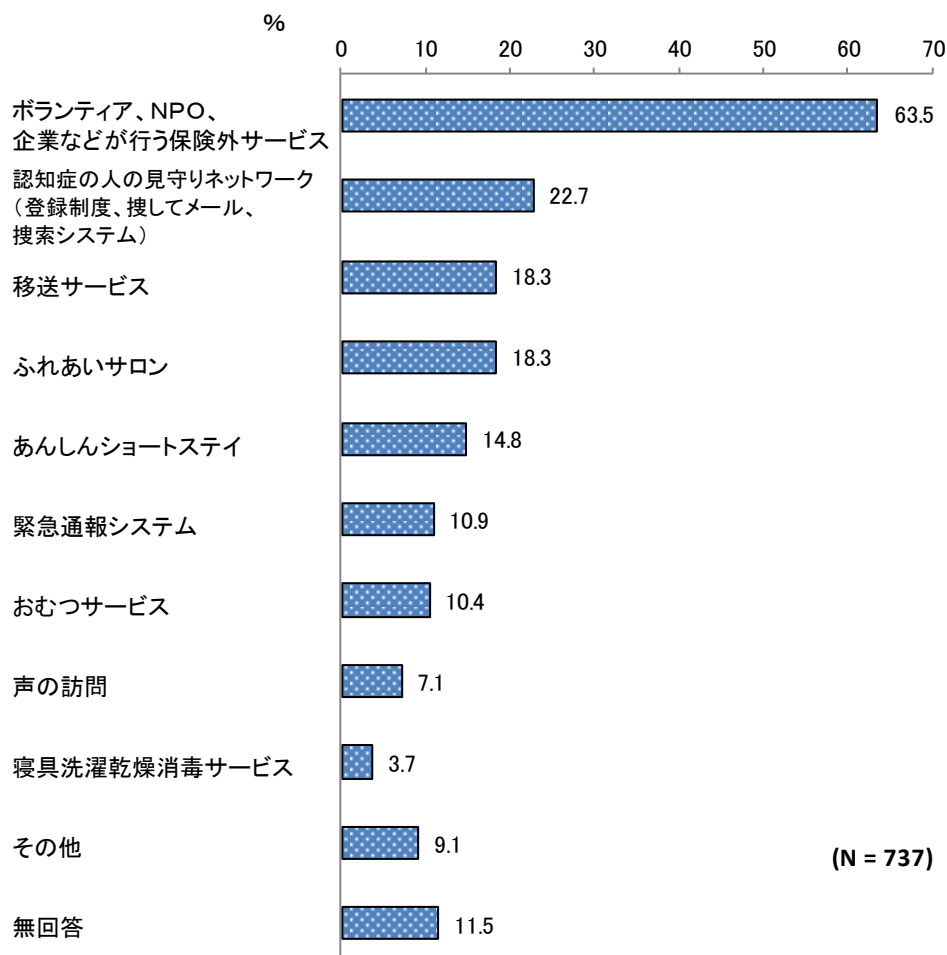
④今後充実が必要な保険外サービスの種類

問 10 で「1」と答えた方にうかがいます。

問 10-3 現在不足しており、今後充実が必要と思うサービスは何ですか。

(〇はいくつでも)

【図表 8-10-5 今後充実が必要な保険外サービスの種類】



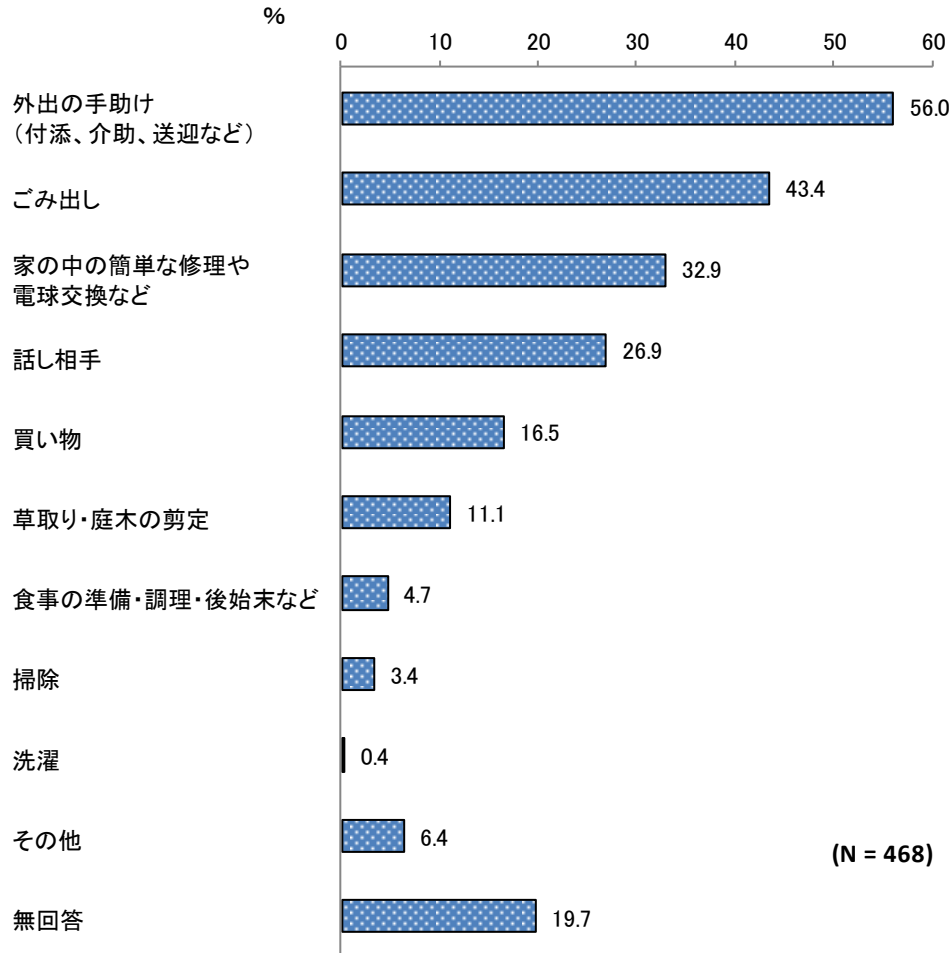
今後充実が必要な保険外サービスの種類は、「ボランティア、NPO、企業などが行う保険外サービス」が 63.5%で最も高く、次いで「認知症の人の見守りネットワーク（登録制度、捜してメール、検索システム）」が 22.7%、「移送サービス」「ふれあいサロン」がともに 18.3%となっている。

⑤ 今後充実が必要なボランティアなどが行う保険外サービスの内容

問 10-3 で「9」と答えた方にうかがいます。

問 10-4 今後充実が必要な保険外サービスの具体的な内容は何ですか。(〇は3つまで)

【図表 8-10-6 今後充実が必要なボランティアなどが行う保険外サービスの内容】

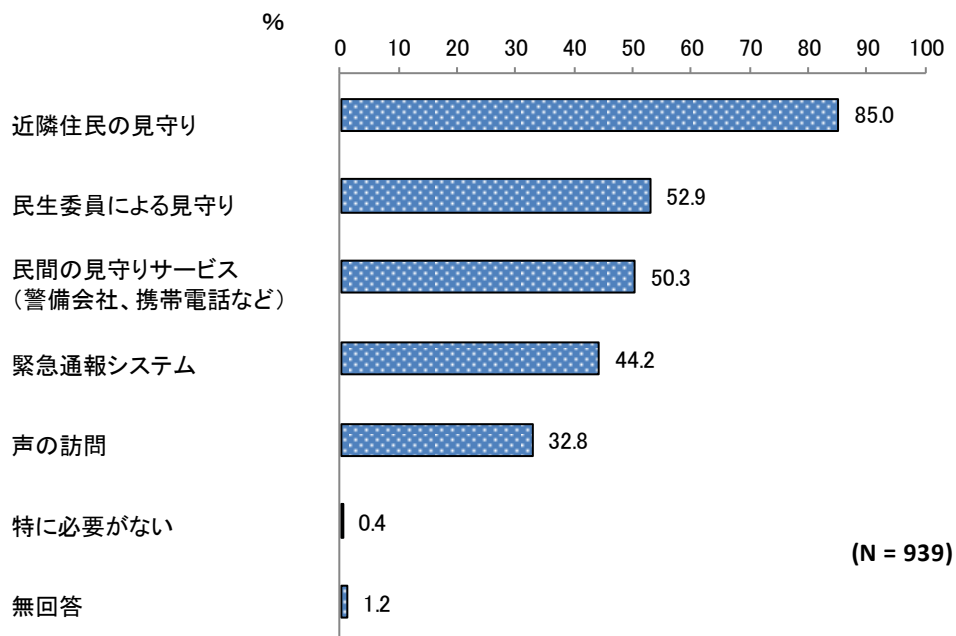


今後充実が必要なボランティアなどが行う保険外サービスの内容は、「外出の手助け（付添、介助、送迎など）」が 56.0% で最も高く、次いで「ごみ出し」が 43.4%、「家の中の簡単な修理や電球交換など」が 32.9% となっている。

(3) 介護サービス受給者に必要な「見守り」サービス

問 11 介護サービス受給者の場合、どういった「見守り」サービスが必要だと思いますか。
(○はいくつでも)

【図表 8-11-1 介護サービス受給者に必要な「見守り」サービス】



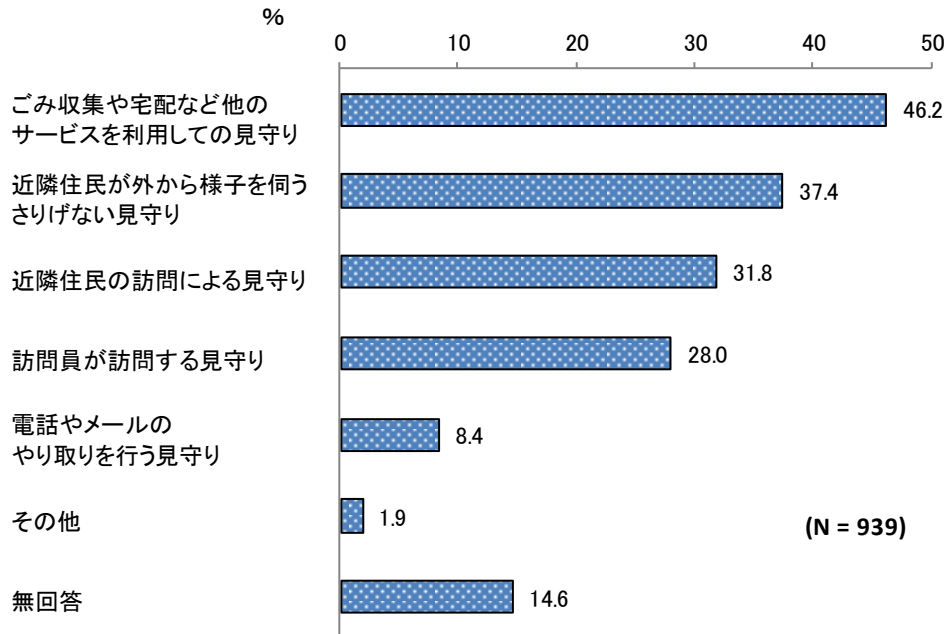
介護サービス受給者に必要な「見守り」サービスは、「近隣住民の見守り」が 85.0%で最も高く、次いで「民生委員による見守り」が 52.9%、「民間の見守りサービス（警備会社、携帯電話など）」が 50.3%となっている。

(4) 充実が必要な「見守り」サービス

問 12 どういった「見守り」サービスを今後充実させるとよいと思いますか。

(○は2つまで)

【図表 8-12-1 充実が必要な「見守り」サービス】

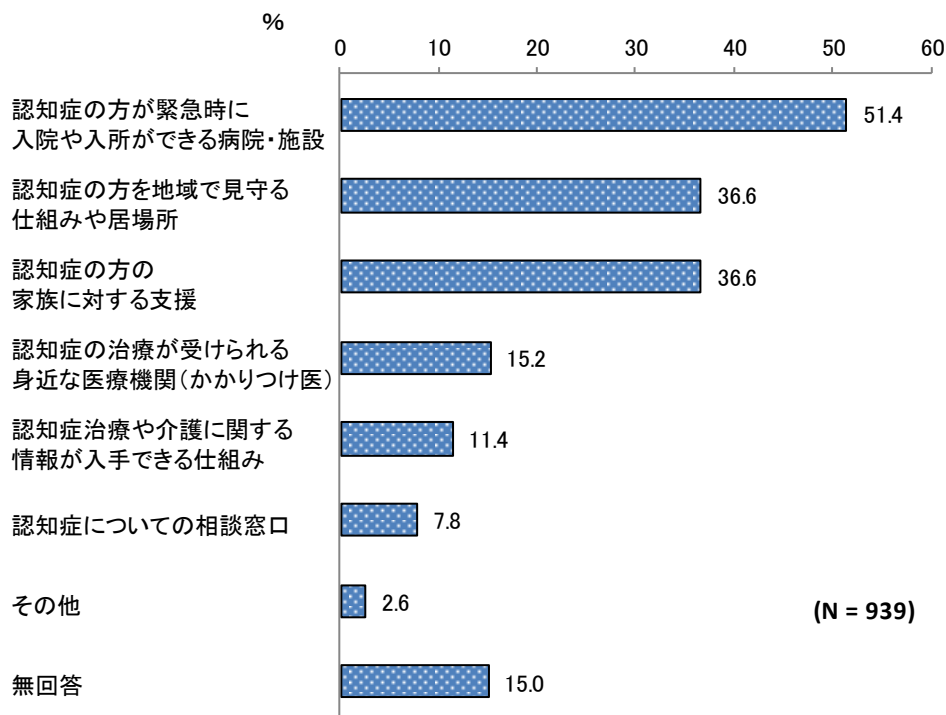


充実が必要な「見守り」サービスは、「ごみ収集や宅配など他のサービスを利用した見守り」が 46.2%で最も高く、次いで「近隣住民が外から様子を伺うさりげない見守り」が 37.4%、「近隣住民の訪問による見守り」が 31.8%となっている。

(5) 不足している認知症患者の支援体制

問 13 認知症の方の支援体制として、どのようなものが不足していると考えますか。
(○は2つまで)

【図表 8-13-1 不足している認知症患者の支援体制】



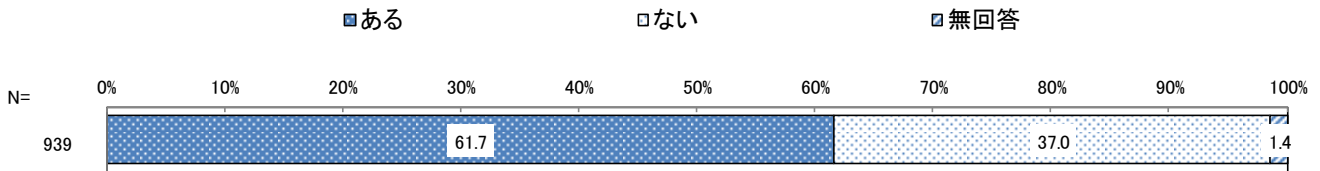
不足している認知症患者の支援体制は、「認知症の方が緊急時に入院や入所ができる病院・施設」が 51.4%で最も高く、次いで「認知症の方を地域で見守る仕組みや居場所」「認知症の方の家族に対する支援」がともに 36.6%となっている。

(6) 在宅での生活が困難なケース

①在宅での生活が困難なケースの有無

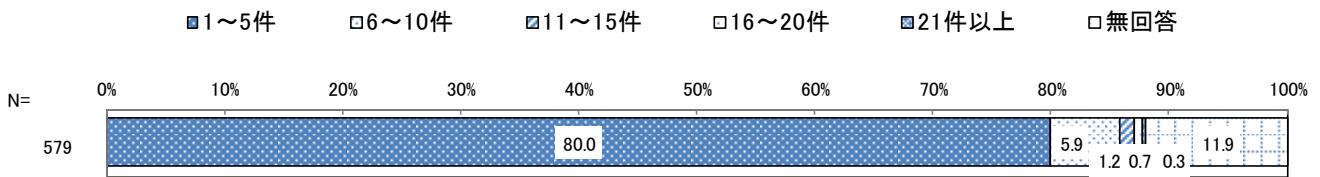
問 14 在宅での生活が困難なケースはありますか。(○は1つ)
あればその件数も記入してください。

【図表 8-14-1 在宅での生活が困難なケースの有無】



ケアマネジャー全体 (939 人) の 61.7% (579 人) が在宅での生活が困難なケースが「ある」と回答している。

【図表 8-14-2 在宅での生活が困難なケースの件数】



在宅での生活が困難なケースの件数は、「1~5 件」が 80.0%で最も高く、次いで「6~10 件」が 5.9%、「11~15 件」が 1.2%となっている。

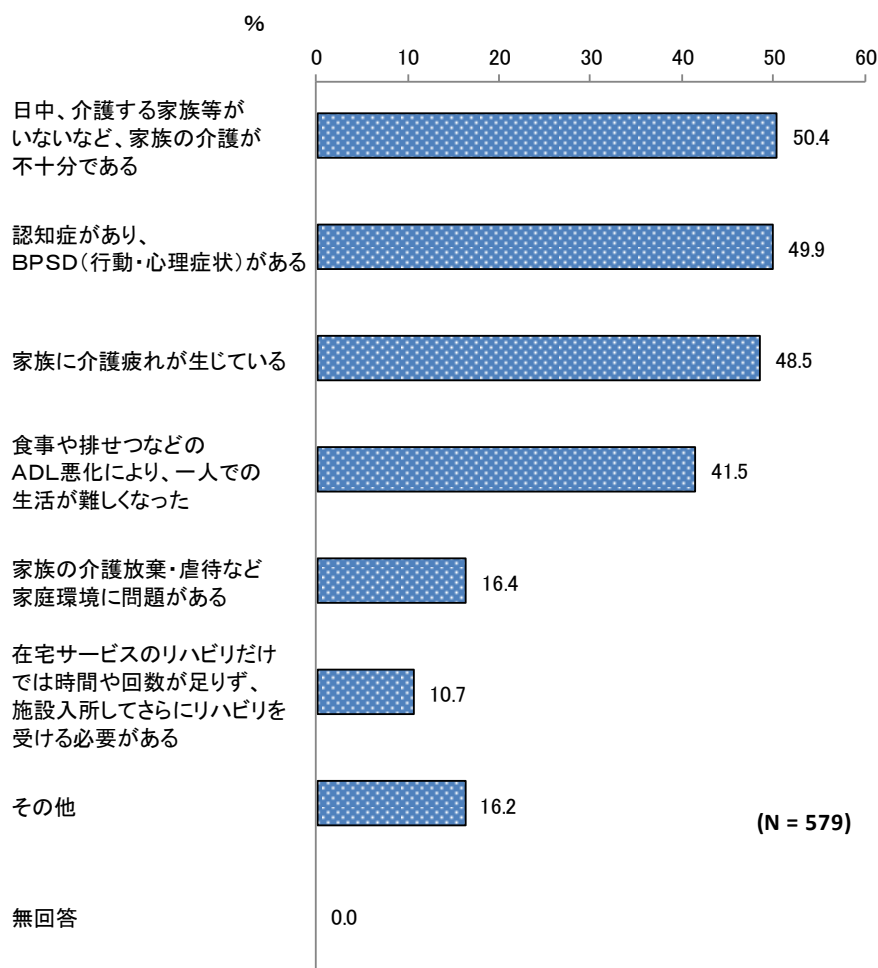
②在宅での生活が困難なケースの内容

問 14 で「1」と答えた方にかがいます。

問 14-1 具体的にはどのようなケースですか。該当するものの番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

また、そのケースの件数も記入してください。

【図表 8-14-3 在宅での生活が困難なケースの内容】



在宅での生活が困難なケースの内容は、「日中、介護する家族等がないなど、家族の介護が不十分である」が 50.4%で最も高く、次いで「認知症があり、BPSD（行動・心理症状）がある」が 49.9%、「家族に介護疲れが生じている」が 48.5%となっている。

在宅での生活が困難なケースの件数は、「日中、介護する家族等がないなど、家族の介護が不十分である」が 596 件で最も高く、次いで「家族に介護疲れが生じている」が 547 件、「認知症があり、BPSD（行動・心理症状）がある」が 532 件、「食事や排せつなどのADL悪化により、一人での生活が難しくなった」が 434 件、「家族の介護放棄・虐待など家庭環境に問題がある」が 122 件、「在宅サービスのリハビリだけでは時間や回数が足りず、施設入所してさらにリハビリを受ける必要がある」が 93 件となっている。

(7) 小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けた経験

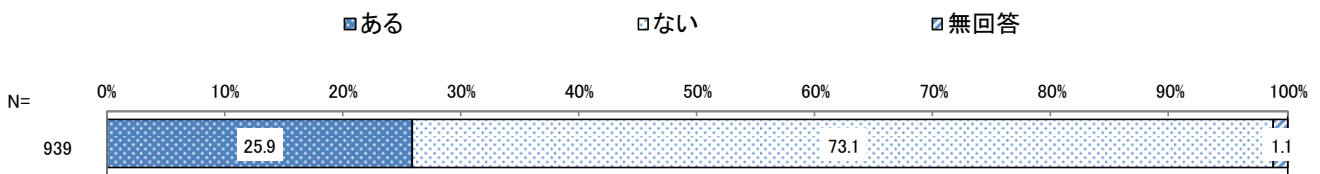
①小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けた経験の有無

問 15 これまでに小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けたことがありますか。

(○は1つ)

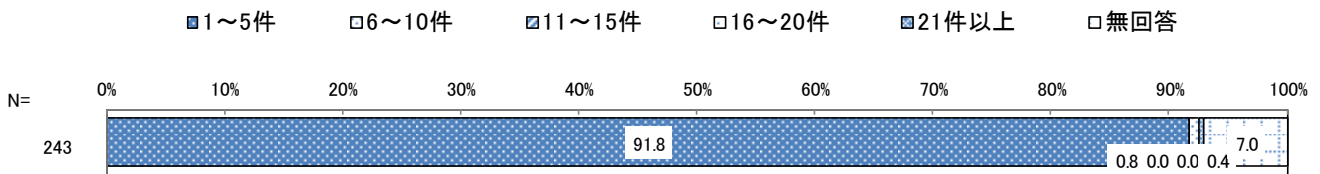
あればその件数もご記入ください。

【図表 8-15-1 小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けた経験の有無】



小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けた経験の有無は、「ある」が 25.9%、「ない」が 73.1%となっている。

【図表 8-15-2 小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けた件数】



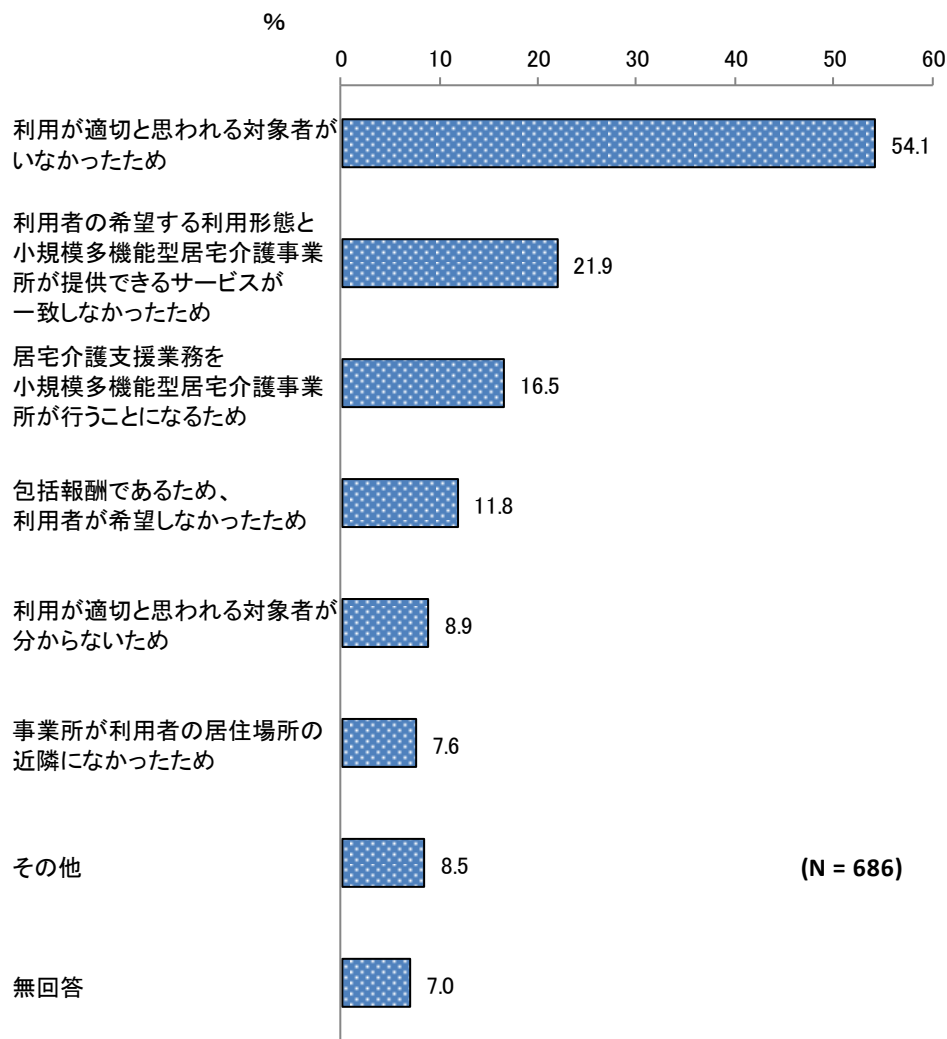
小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けた件数は、「1~5件」が 91.8%で最も高く、そのほかの割合は 1%未満となっている（無回答を除く）。

②小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けたことがない理由

問 15 で「2」と答えた方にうかがいます。

問 15-1 これまで計画に位置付けていない理由をお答えください。(〇はいくつでも)

【図表 8-15-3 小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けたことがない理由】



小規模多機能型居宅介護を計画に位置付けたことがない理由は、「利用が適切と思われる対象者がいなかったため」が 54.1%で最も高く、次いで「利用者の希望する利用形態と小規模多機能型居宅介護事業所が提供できるサービスが一致しなかったため」が 21.9%、「居宅介護支援業務を小規模多機能型居宅介護事業所が行うことになるため」が 16.5%となっている。

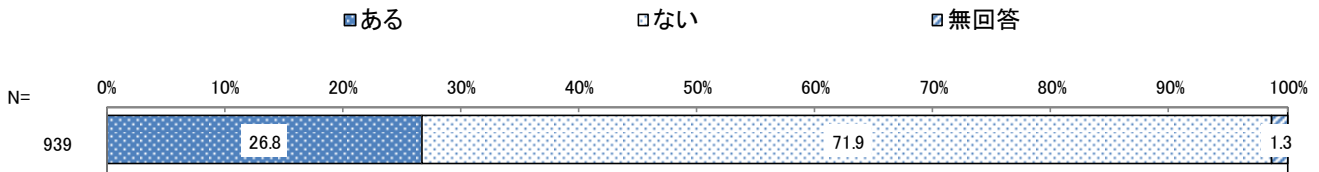
(8) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けた経験

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けた経験の有無

問 16 これまでに定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けたことがありますか。(○は1つ)

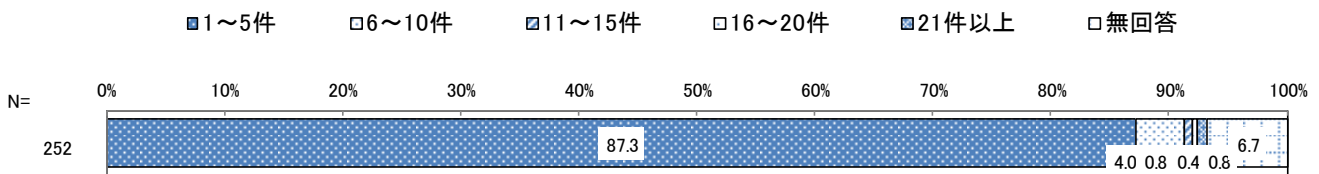
あればその件数もご記入ください。

【図表 8-16-1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けた経験の有無】



定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けた経験の有無は、「ある」が 26.8%、「ない」が 71.9%となっている。

【図表 8-16-2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けた件数】



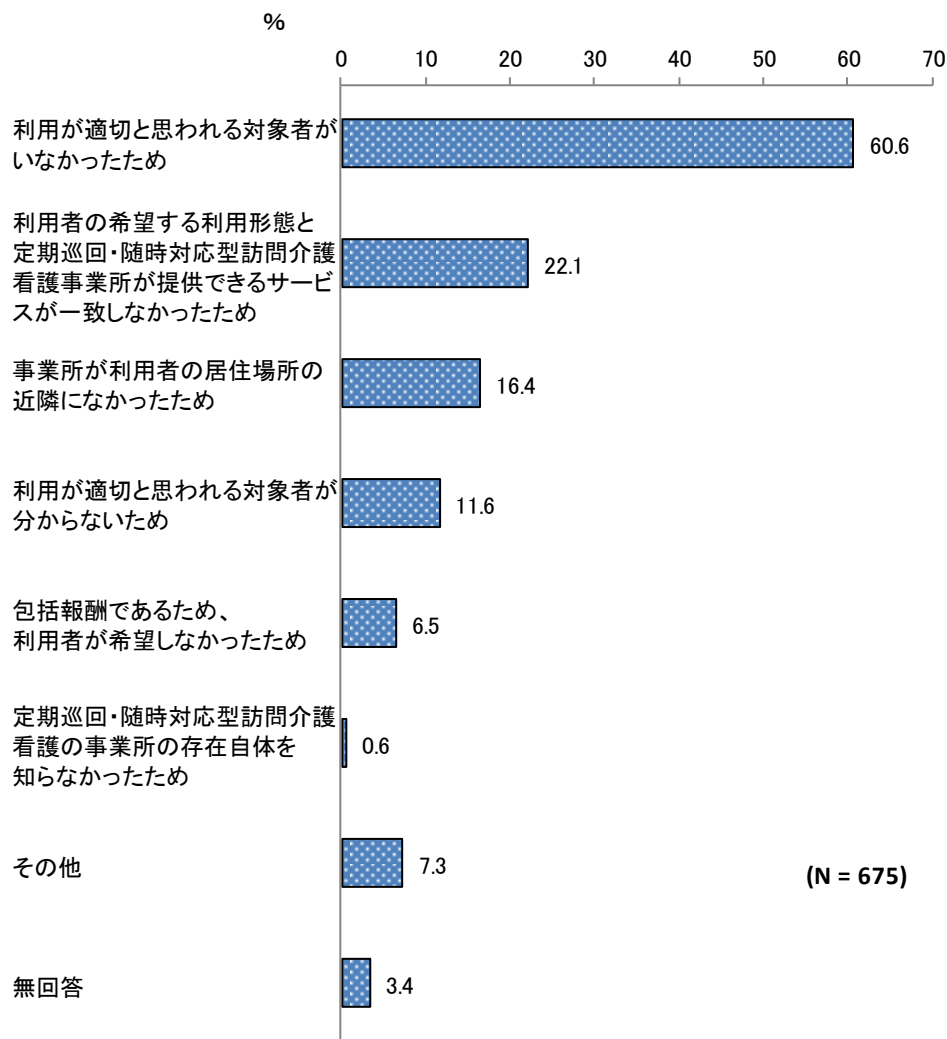
定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けた件数は、「1~5件」が 87.3%で最も高く、次いで「6~10件」が 4.0%となっている。

②定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けたことがない理由

問 16 で「2」と答えた方にうかがいます。

問 16-1 これまで計画に位置付けていない理由をお答えください。(〇はいくつでも)

【図表 8-16-3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けたことがない理由】



定期巡回・随時対応型訪問介護看護を計画に位置付けたことがない理由は、「利用が適切と思われる対象者がいなかったため」が 60.6%で最も高く、次いで「利用者の希望する利用形態と定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が提供できるサービスが一致しなかったため」が 22.1%、「事業所が利用者の居住場所の近隣になかったため」が 16.4%となっている。

(9) 計画作成で利用しにくいサービス

問 17 介護支援専門員としてケアプランを作成するに当たり、全体的に利用しにくいサービスがあれば、その理由について、該当するものに○をつけてください。

(○はいくつでも)

【図表 8-17-1 計画作成で利用しにくいサービス】

	回答数	事業所の質が悪い	高いサービスの利用料が	サービス利用の基準が厳しすぎる	サービスの希望とそぐわいな	その他
訪問介護	277	50	10	105	68	129
(介護予防)訪問入浴介護	206	2	142	14	44	22
(介護予防)訪問看護	176	14	136	24	14	16
(介護予防)訪問リハビリテーション	183	5	73	64	26	45
(地域密着型)通所介護	78	13	27	4	37	14
(介護予防)通所リハビリテーション	136	10	57	24	43	31
(介護予防)福祉用具貸与	45	10	10	17	5	15
(介護予防)居宅療養管理指導	109	25	29	11	29	41
(介護予防)短期入所生活介護	115	16	14	7	16	82
(介護予防)短期入所療養介護	121	2	32	24	19	55
(介護予防)特定福祉用具販売	20	1	4	6	7	5
住宅改修	42	4	11	13	6	13
(介護予防)小規模多機能型居宅介護	184	9	32	15	102	61
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	274	11	63	22	112	118
夜間対応型訪問介護	198	4	34	11	63	103
(介護予防)認知症対応型通所介護	95	9	49	1	20	27
看護小規模多機能型居宅介護	122	2	20	11	45	60
介護予防型訪問サービス	73	10	2	17	15	48
介護予防型通所サービス	46	2	3	11	15	24
生活支援型訪問サービス	139	4	1	10	38	101
生活支援型通所サービス	132	2	0	10	48	89
その他の介護(予防)サービス	9	0	1	1	2	7

ケアプランを作成するに当たり利用しにくいサービスは、「訪問介護」が 277 件で最も多く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が 274 件、「(介護予防)訪問入浴介護」が 206 件となっている。

(10) 計画作成で過剰なサービス

問 18 介護支援専門員としてケアプランを作成するに当たり、全体的に必ずしも必要ではないが、計画に組み込んでいるサービス（過剰サービス）があれば、その理由について、該当するものに○をつけてください。（○はいくつでも）

【図表 8-18-1 計画作成で過剰なサービス】

	回答数	難し しかった	使い が希 望し た	必ず しも 必要 では な い	し か つ た	い が 希 望 し た	必ず しも 必要 では な い	だ の 事 業 所 や 関 係 事 業 所 の 意 向 で 組 み 込 み 込 ん だ	い が あ な た の 所 属 す る 事 業 所 の 意 向 で 組 み 込 み 込 ん だ	必ず しも 必要 では な い	め だ た と 考 え 、 利 用 を 勧 め た	い が あ な た の 所 属 す る 事 業 所 の 意 向 で 組 み 込 み 込 ん だ	必ず しも 必要 では な い	そ の 他
訪問介護	140	70	54	26	29	11								
(介護予防)訪問入浴介護	13	6	2	1	1	5								
(介護予防)訪問看護	89	20	20	17	34	17								
(介護予防)訪問リハビリテーション	61	28	28	5	5	12								
(地域密着型)通所介護	56	11	22	16	12	11								
(介護予防)通所リハビリテーション	50	22	26	6	6	13								
(介護予防)福祉用具貸与	92	45	30	7	28	9								
(介護予防)居宅療養管理指導	116	22	22	50	19	36								
(介護予防)短期入所生活介護	50	9	25	1	19	5								
(介護予防)短期入所療養介護	15	2	6	0	8	3								
(介護予防)特定福祉用具販売	22	8	11	2	7	2								
住宅改修	33	13	15	1	11	5								
(介護予防)小規模多機能型居宅介護	6	1	2	1	1	2								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	2	4	3	0	7								
夜間対応型訪問介護	8	1	2	0	2	4								
(介護予防)認知症対応型通所介護	8	2	2	1	1	3								
看護小規模多機能型居宅介護	7	2	3	0	2	3								
介護予防型訪問サービス	36	28	13	2	5	6								
介護予防型通所サービス	17	6	4	1	6	4								
生活支援型訪問サービス	9	4	3	1	3	2								
生活支援型通所サービス	6	1	1	1	2	2								
その他の介護(予防)サービス	6	3	1	0	0	5								

ケアプランを作成するに当たり、全体的に必ずしも必要ではないが計画に組み込んでいるサービスは、「訪問介護」が140件で最も多く、次いで「(介護予防)居宅療養管理指導」が116件、「(介護予防)福祉用具貸与」が92件となっている。

(11) 計画作成で不足しているサービス

問 19 介護支援専門員としてケアプランを作成するに当たり、全体的に不足していると思うサービスがあれば、その理由について、該当するものに○をつけてください。
(○はいくつでも)

【図表 8-19-1 計画作成で不足しているサービス】

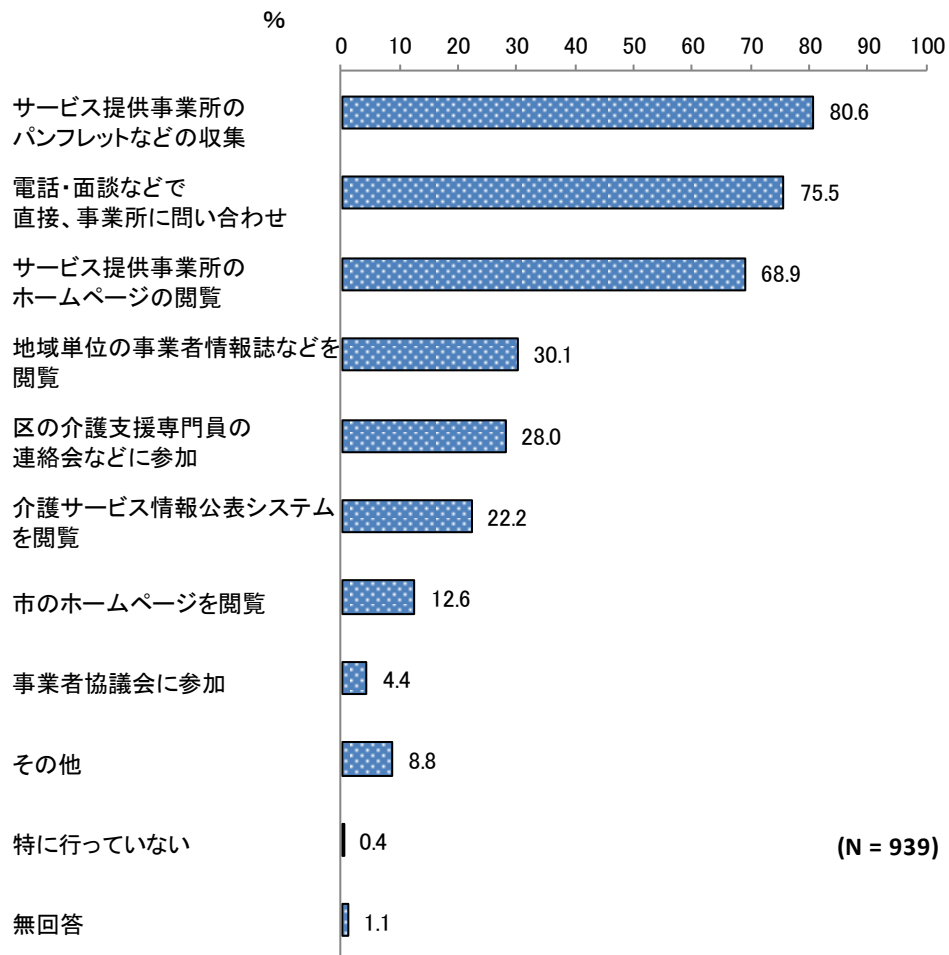
	回答数	者の必要とするサービスが利用	な希望した間提供でき	希望するサービス	望しなかつた	望しなかつた	料以上のサービスを利用	その他
訪問介護	444	133	328	45	24	56	58	
(介護予防)訪問入浴介護	46	4	8	11	11	19	3	
(介護予防)訪問看護	107	7	21	29	31	50	1	
(介護予防)訪問リハビリテーション	81	11	17	21	17	28	11	
(地域密着型)通所介護	106	17	18	42	7	36	10	
(介護予防)通所リハビリテーション	120	37	30	38	13	22	15	
(介護予防)福祉用具貸与	20	0	0	9	6	7	2	
(介護予防)居宅療養管理指導	41	2	2	10	9	19	5	
(介護予防)短期入所生活介護	174	43	92	23	9	33	27	
(介護予防)短期入所療養介護	74	26	37	12	3	10	13	
(介護予防)特定福祉用具販売	12	0	0	5	5	3	3	
住宅改修	16	1	0	6	5	6	2	
(介護予防)小規模多機能型居宅介護	76	38	5	16	19	7	8	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	154	108	40	7	9	17	12	
夜間対応型訪問介護	107	78	21	7	7	4	9	
(介護予防)認知症対応型通所介護	40	20	2	12	10	4	4	
看護小規模多機能型居宅介護	56	41	2	7	6	3	6	
介護予防型訪問サービス	78	33	49	9	2	3	9	
介護予防型通所サービス	42	17	13	9	3	1	9	
生活支援型訪問サービス	83	56	13	17	7	2	8	
生活支援型通所サービス	61	44	1	16	7	0	8	
その他の介護(予防)サービス	5	0	1	1	1	0	3	

ケアプランを作成するに当たり不足していると思うサービスは、「訪問介護」が 444 件で最も多く、次いで「(介護予防)短期入所生活介護」が 174 件、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が 154 件となっている。

(12) 情報収集や連絡・調整の方法

問 20 サービス提供事業所に関する情報収集や連絡・調整はどのようにしていますか。
(○はいくつでも)

【図表 8-20-1 情報収集や連絡・調整の方法】

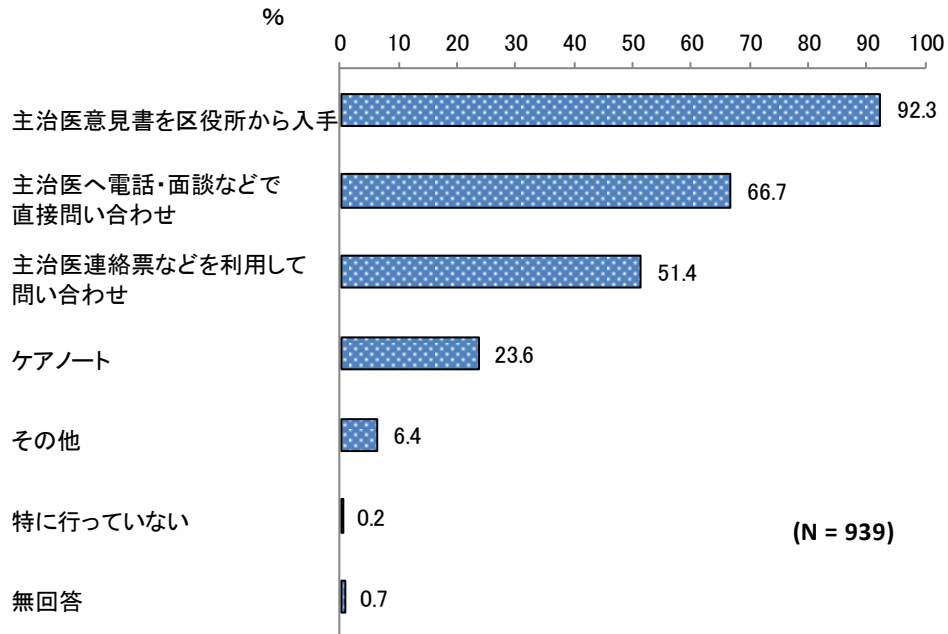


情報収集や連絡・調整の方法は、「サービス提供事業所のパンフレットなどの収集」が 80.6%で最も高く、次いで「電話・面談などで直接、事業所に問い合わせ」が 75.5%、「サービス提供事業所のホームページの閲覧」が 68.9%となっている。

(13) 医療機関からの情報収集の方法

問 21 ケアプランの作成に当たり、医療機関などからの情報収集などはどのようにしていますか。(〇はいくつでも)

【図表 8-21-1 医療機関からの情報収集の方法】



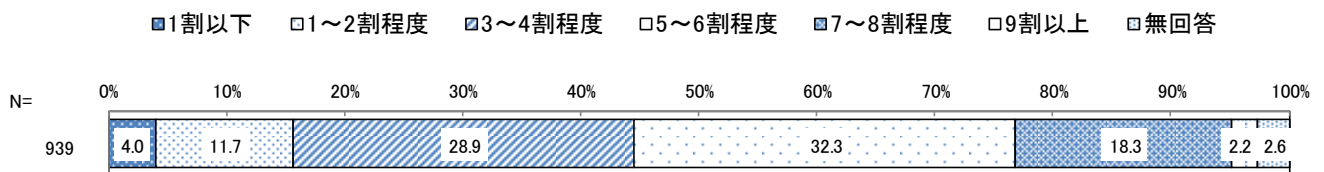
医療機関からの情報収集の方法は、「主治医意見書を区役所から入手」が 92.3%で最も高く、次いで「主治医へ電話・面談などで直接問い合わせ」が 66.7%、「主治医連絡票などを利用して問い合わせ」が 51.4%となっている。

(14) 自立につながる支援ができたケアプラン

① 自立につながる支援ができたケアプランの割合

問 22 本人の残存能力の維持・向上につながる支援ができたと思うケアプランを、これまでどの程度作成できたと考えますか。(〇は1つ)

【図表 8-22-1 自立につながる支援ができたケアプランの割合】



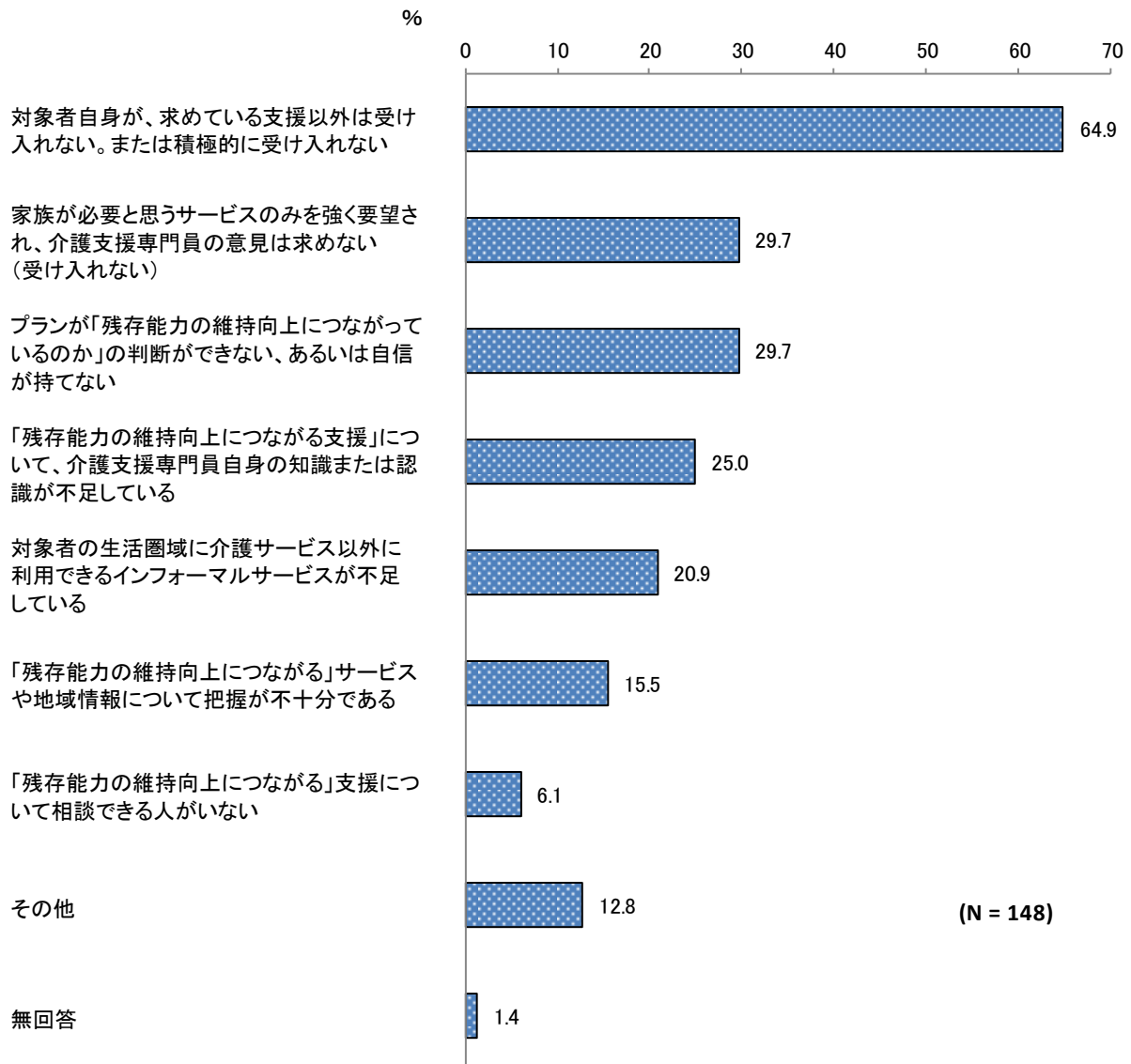
自立につながる支援ができたケアプランの割合は、「5~6割程度」が 32.3%で最も高く、次いで「3~4割程度」が 28.9%、「7~8割程度」が 18.3%となっている。

②自立につながる支援ができたケアプランが少ないと考える理由

問 22 で「1」か「2」と答えた方にうかがいます。

問 22-1 そのように考える理由は何ですか。(〇はいくつでも)

【図表 8-22-2 自立につながる支援ができたケアプランが少ないと考える理由】

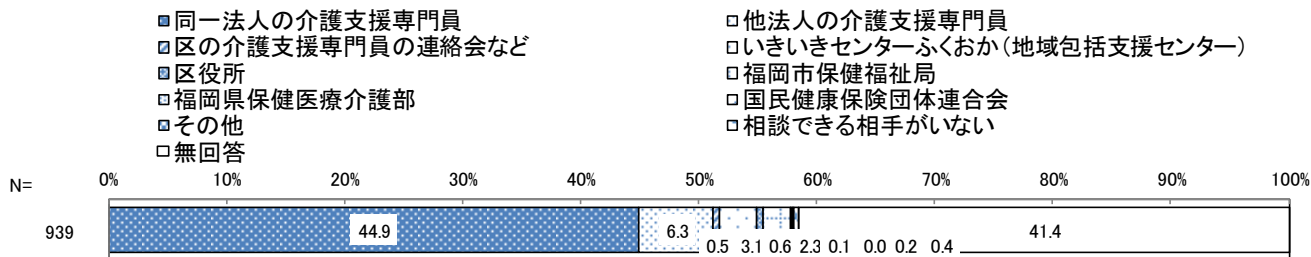


自立につながる支援ができたケアプランが少ないと考える理由は、「対象者自身が、求めている支援以外は受け入れない。または積極的に受け入れない」が 64.9%で最も高く、次いで「家族が必要と思うサービスのみを強く要望され、介護支援専門員の意見は求めない (受け入れない)」「プランが「残存能力の維持向上につながっているのか」の判断ができない、あるいは自信が持てない」がともに 29.7%となっている。

(15) 計画作成での相談相手

問 23 ケアプランを作成する上で、分からないことや困ったことがあったとき、主に誰に相談していますか。(○は1つ)

【図表 8-23-1 計画作成での相談相手】

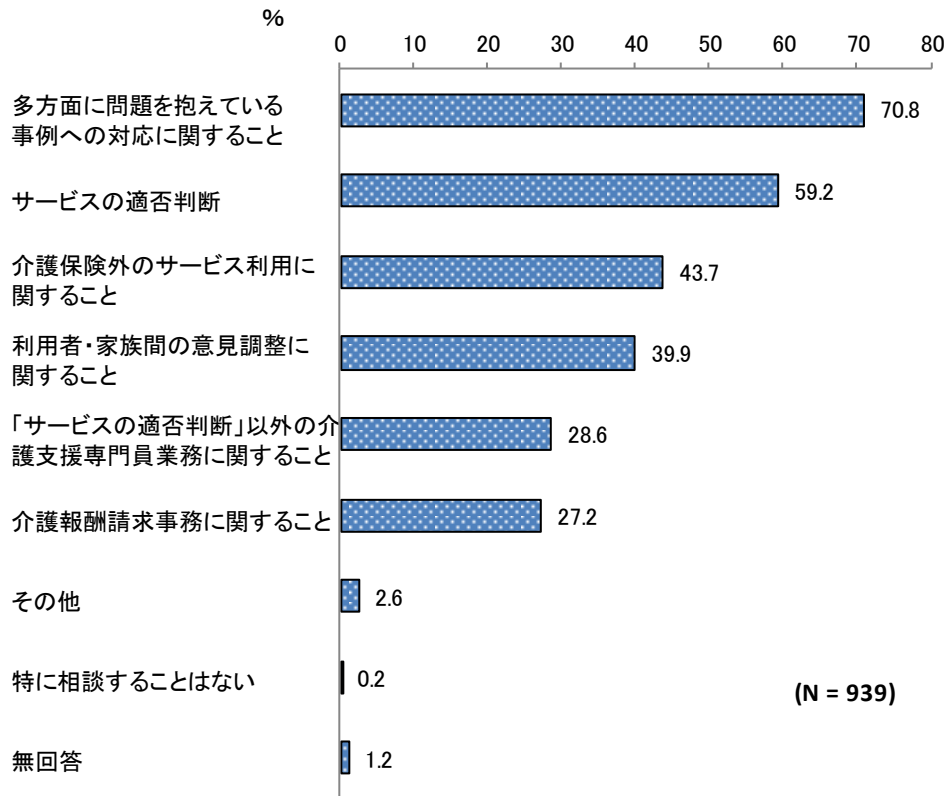


計画作成での相談相手は、「同一法人の介護支援専門員」が 44.9%で最も高く、次いで「他法人の介護支援専門員」が 6.3%、「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」が 3.1%となっている。

(16) 計画作成での相談内容

問 24 どのようなことを相談していますか。(〇はいくつでも)

【図表 8-24-1 計画作成での相談内容】

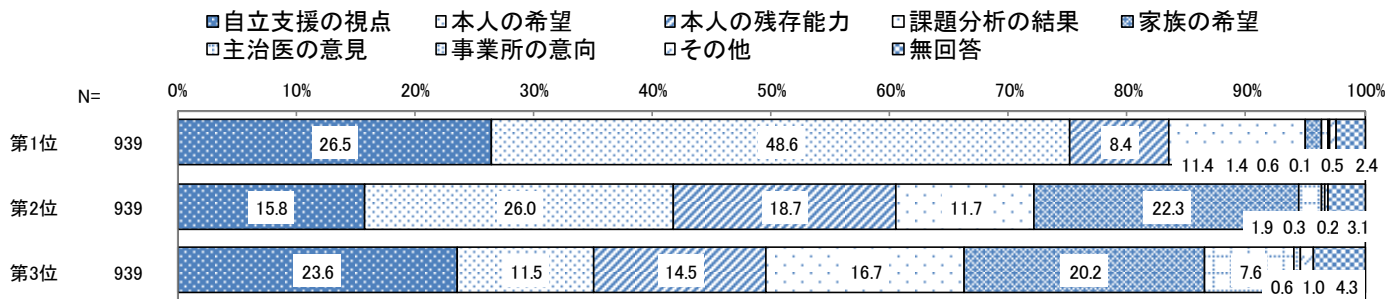


計画作成での相談内容は、「多方面に問題を抱えている事例への対応に関すること」が70.8%で最も高く、次いで「サービスの適否判断」が59.2%、「介護保険外のサービス利用に関すること」が43.7%となっている。

(17) 計画作成の際に重視していること

問 25 ケアプランを作成する際に、何を重視してサービスを組み立てていますか。下記の項目から上位3つを選択し、その番号を記入してください。

【図表 8-25-1 計画作成の際に重視していること】

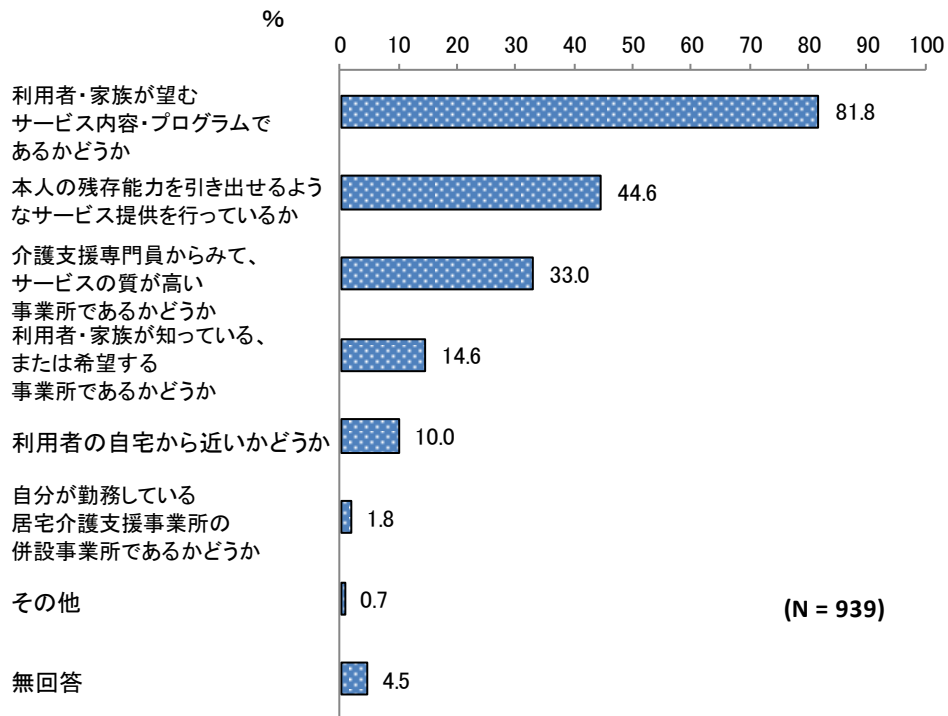


計画作成の際に重視していること第1位は、「本人の希望」が48.6%で最も高く、次いで「自立支援の視点」が26.5%、「課題分析の結果」が11.4%となっている。第2位は、「本人の希望」が26.0%で最も高く、次いで「家族の希望」が22.3%、「本人の残存能力」が18.7%となっている。第3位は、「自立支援の視点」が23.6%で最も高く、次いで「家族の希望」が20.2%、「課題分析の結果」が16.7%となっている。

(18) 事業所紹介の際に重視していること

問 26 あなたは利用者に対して、どのような基準を重視してサービス事業所を紹介していますか。(○は2つまで)

【図表 8-26-1 事業所紹介の際に重視していること】



事業所紹介の際に重視していることは、「利用者・家族が望むサービス内容・プログラムであるかどうか」が 81.8%で最も高く、次いで「本人の残存能力を引き出せるようなサービス提供を行っているか」が 44.6%、「介護支援専門員からみて、サービスの質が高い事業所であるかどうか」が 33.0%となっている。

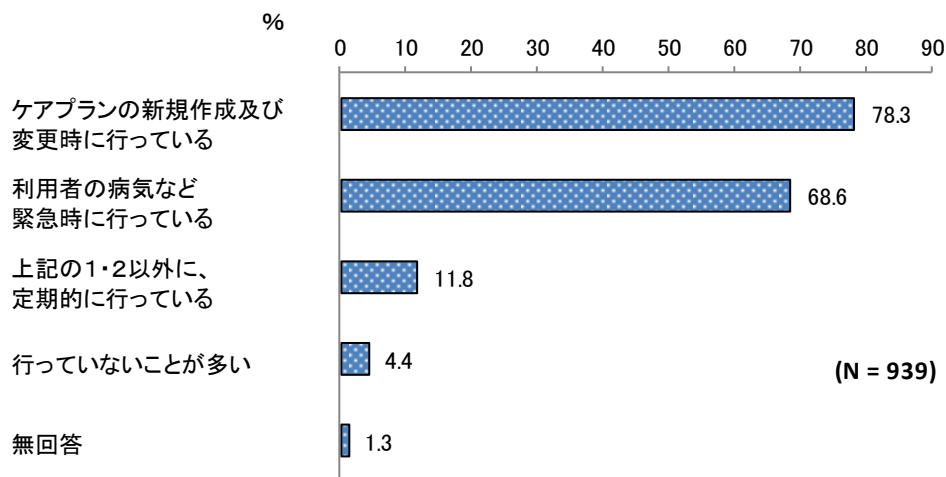
3. 他機関との連携について

(1) 主治医との連携

①主治医との連絡・報告の状況

問 27 主治医との連絡・報告を行っていますか。(○はいくつでも)

【図表 8-27-1 主治医との連絡・報告の状況】



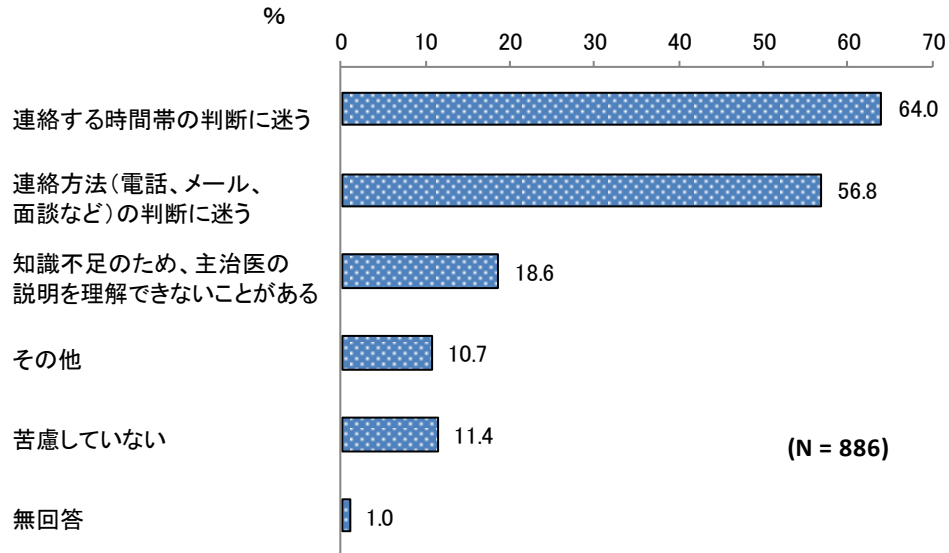
主治医との連絡・報告の状況は、「ケアプランの新規作成及び変更時に行っている」が78.3%で最も高く、次いで「利用者の病気など緊急時に行っている」が68.6%、「上記の1・2以外に、定期的に行っている」が11.8%となっている。

②主治医との連携で苦慮していること

問 27 で「1」～「3」と答えた方にかがいます。

問 27-1 主治医との連携で、苦慮していることはありますか。(〇はいくつでも)

【図表 8-27-2 主治医との連携で苦慮していること】



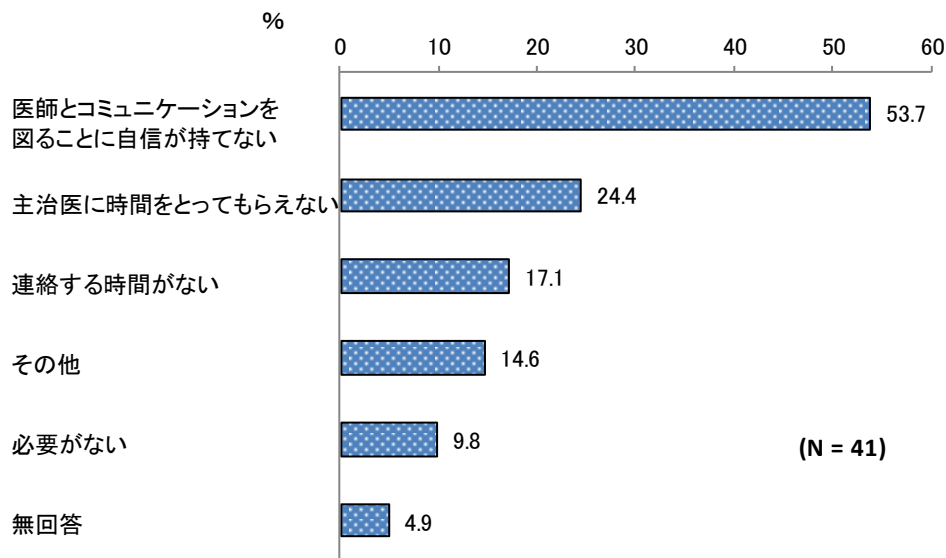
主治医との連携で苦慮していることは、「連絡する時間帯の判断に迷う」が 64.0%で最も高く、次いで「連絡方法（電話、メール、面談など）の判断に迷う」が 56.8%、「知識不足のため、主治医の説明を理解できないことがある」が 18.6%となっている。

③主治医に連絡・報告を行っていない理由

問 27 で「4」と答えた方にうかがいます。

問 27-2 主治医に連絡・報告を行っていない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

【図表 8-27-3 主治医に連絡・報告を行っていない理由】



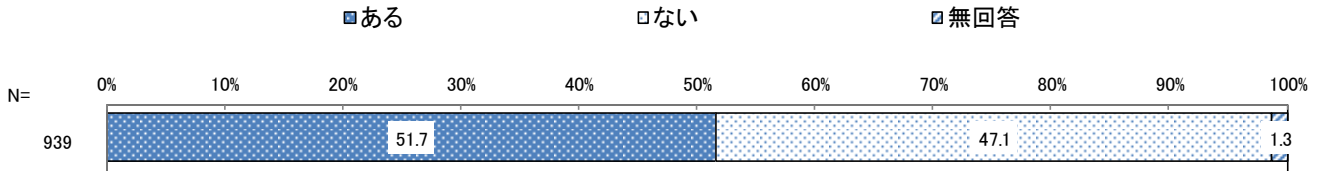
主治医に連絡・報告を行っていない理由は、「医師とコミュニケーションを図ることに自信が持てない」が 53.7%で最も高く、次いで「主治医に時間をとってもらえない」が 24.4%、「連絡する時間がない」が 17.1%となっている。

(2) 地域ケア会議

①地域ケア会議への参加有無

問 28 個別や圏域での地域ケア会議に参加したことはありますか。(○は1つ)

【図表 8-28-1 地域ケア会議への参加有無】



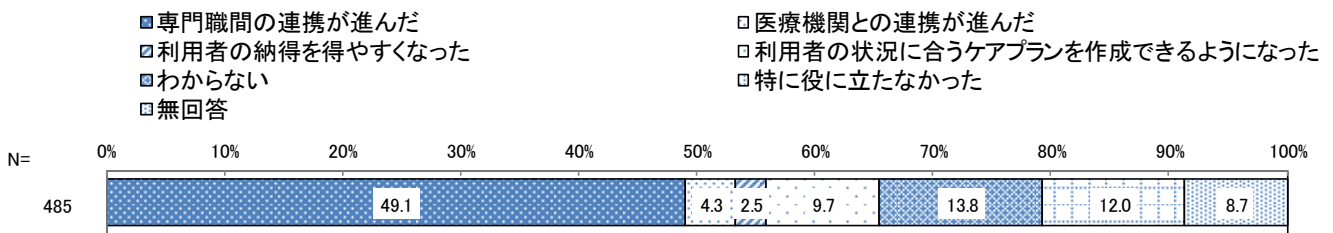
地域ケア会議への参加有無は、「ある」が51.7%、「ない」が47.1%となっている。

②地域ケア会議の効果

問 28 で「1」と答えた方にうかがいます。

問 28-1 参加した後、業務の円滑化に役立ちましたか。(○は1つ)

【図表 8-28-2 地域ケア会議の効果】



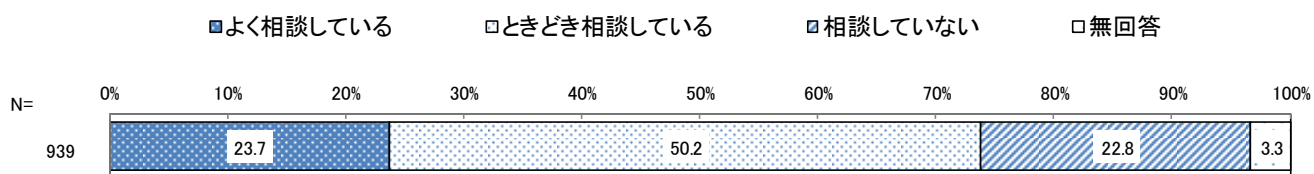
地域ケア会議に参加した効果としては、「専門職間の連携が進んだ」が49.1%で最も高く、次いで「わからない」が13.8%、「特に役に立たなかった」が12.0%となっている。

4. 処理困難事例などへの対応について

(1) 区役所や地域包括支援センターへの相談の有無

問 29 処遇困難事例に対応する必要がある場合、区役所またはいきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）に相談していますか。（○は1つ）

【図表 8-29-1 区役所や地域包括支援センターへの相談の有無】

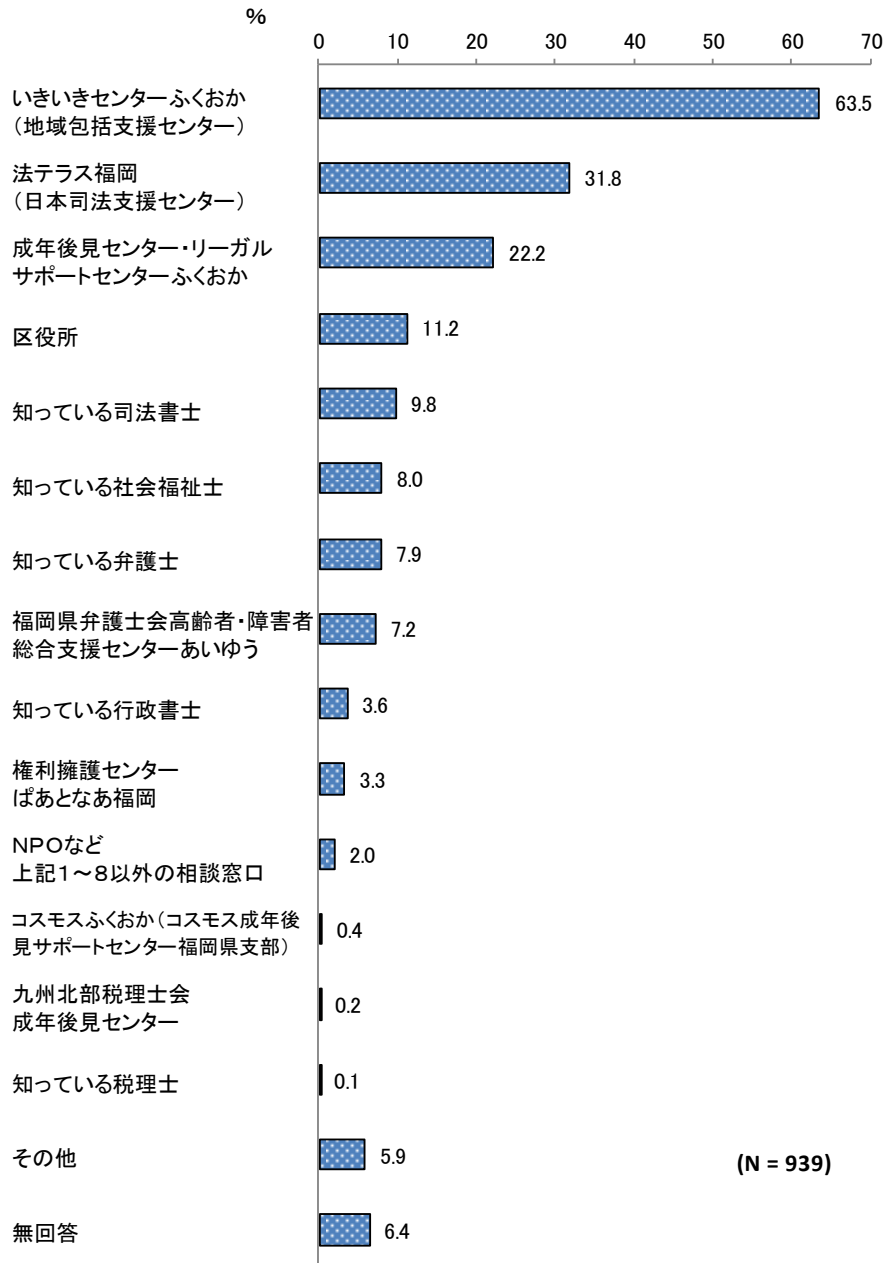


区役所や地域包括支援センターへの相談の有無は、「ときどき相談している」が 50.2%で最も高く、次いで「よく相談している」が 23.7%、「相談していない」が 22.8%となっている。

(2) 成年後見制度が必要と思われる場合の相談先

問 30 給付管理を行っている方のうち、成年後見制度の利用が必要だと思われる場合、どの相談窓口（誰）に相談していますか。（〇はいくつでも）

【図表 8-30-1 成年後見制度が必要と思われる場合の相談先】



成年後見制度が必要と思われる場合の相談先は、「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」が 63.5%で最も高く、次いで「法テラス福岡（日本司法支援センター）」が 31.8%、「成年後見センター・リーガルサポートセンターふくおか」が 22.2%となっている。

(3) 成年後見制度の利用が必要と考えられる方の時期別人数

問 31 次の表は、成年後見制度の利用が必要と考えられる方の状態像の例です。

現在（回答時点）、給付管理を行っている方のうち、次の表の状態像の例に該当する人数を、今後、成年後見制度の利用が必要になると思われる時期別に記入してください。

【図表 8-31-1 成年後見制度の利用が必要と考えられる方の時期別人数（合計）】

成年後見制度の利用が必要と考えられる状態像		制度利用が必要になると思われる時期		
		1年以内	1～3年以内	わからない
1	本人の判断能力が不十分であるため、治療や介護・福祉サービスの必要性や契約を理解できない、拒否があるなど支援が進まない	255人	261人	432人
	上記状態像に該当する方のうち、本人や親族による制度利用の手続きが非常に困難と思われる方	129人	96人	268人
2	本人の判断能力が不十分であるため、以下のような金銭や財産の管理に関する状況が発生している ・商品を次々購入するなど、収入に見合った適切な支出ができない ・預貯金等の管理・解約ができない ・保険金の受け取りができない ・税や保険料、利用料などを現に滞納、または負債があるが、適切に返済等の対応ができていない ・土地や建物、有価証券等の資産の管理が適切でない	244人	186人	307人
	上記状態像に該当する方のうち、本人や親族による制度利用の手続きが非常に困難と思われる方	90人	59人	150人
3	本人の判断能力が不十分であるため、預金や年金を取り上げられるなど経済的虐待や金銭搾取、その他の虐待（身体的、性的、心理的、ネグレクト等）を受けている、またはその疑いがある	68人	33人	227人
	上記状態像に該当する方のうち、本人や親族による制度利用の手続きが非常に困難と思われる方	43人	19人	173人
4	本人の判断能力が不十分であるため、不動産の処分や遺産分割協議、相続、訴訟手続きなどの法律行為を行えない。消費者被害や悪徳業者に付きまといわれている、またはその疑いがある	36人	33人	267人
	上記状態像に該当する方のうち、本人や親族による制度利用の手続きが非常に困難と思われる方	27人	16人	172人
5	本人の判断能力が不十分であるために、その他困難な事情があるが、適切に対応できていない	76人	80人	238人
	上記状態像に該当する方のうち、本人や親族による制度利用の手続きが非常に困難と思われる方	52人	28人	172人

成年後見制度の利用が必要と考えられる方の時期別人数について合計値をみると、「わからない」を含むすべての時期で状態像1が最も高くなっている。

また、各状態像のうち、多くの場合で本人や親族による制度利用の手続きが非常に困難と思われる方が半分以上を占めている。

5. 行政の役割について

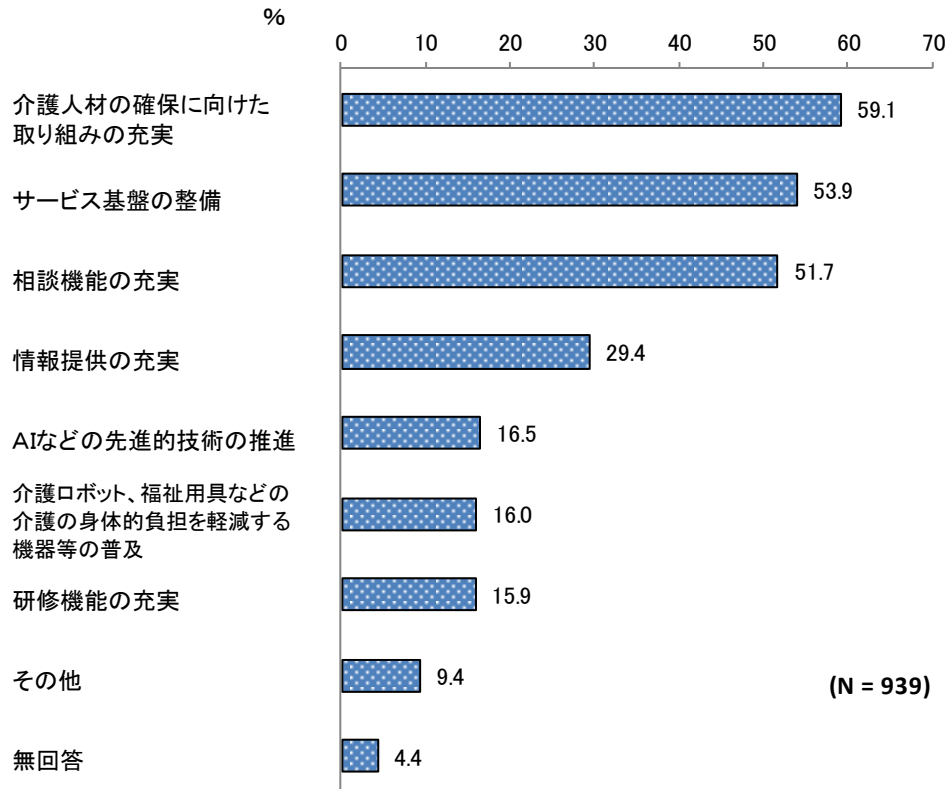
(1) 行政の役割

① 行政に期待する役割

問 32 介護の現場で抱えている課題や、今後、行政に期待する役割は何ですか。

(〇はいくつでも)

【図表 8-32-1 行政に期待する役割】



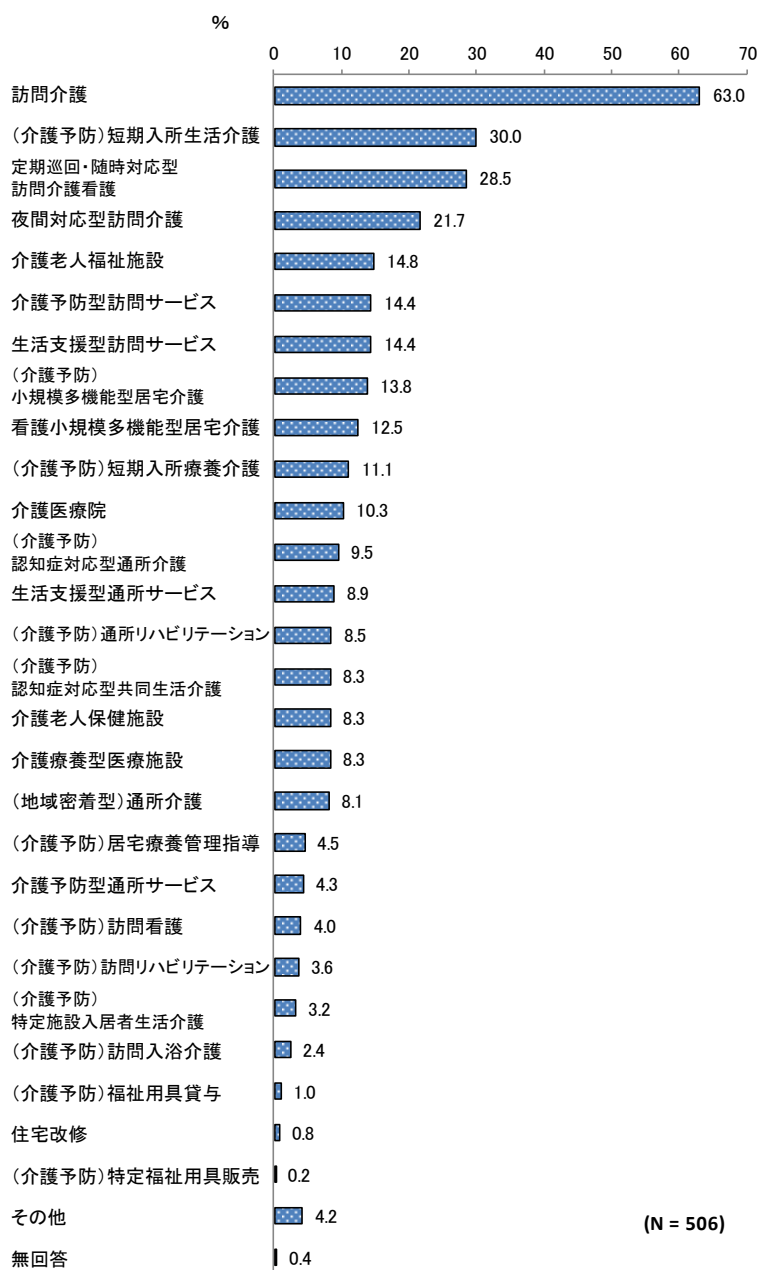
今後、行政に期待する役割は、「介護人材の確保に向けた取り組みの充実」が 59.1%で最も高く、次いで「サービス基盤の整備」が 53.9%、「相談機能の充実」が 51.7%となっている。

②整備が必要なサービス基盤

問 32 で「6」と答えた方にうかがいます。

問 32-1 特にどのサービス基盤を整備する必要がある（需要に対して不足している）と思いますか。（○はいくつでも）

【図表 8-32-2 整備が必要なサービス基盤】



整備が必要なサービス基盤は、「訪問介護」が 63.0%で最も高く、次いで「(介護予防)短期入所生活介護」が 30.0%、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が 28.5%となっている。